

平成 26 年 度

岸和田市一般・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

岸和田市監査委員

岸 監 第 69 号

平成 27 年 8 月 5 日

岸和田市長 信 貴 芳 則 様

岸和田市監査委員 矢 野 三千秋

同 平 田 徹

同 西 田 武 史

平成 26 年度 岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度岸和田市一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算等の概要及び総括意見	2
第 6	審査の概況	4
1	一般会計	4
(1)	決算状況	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	16
2	特別会計	28
(1)	国民健康保険事業特別会計	28
(2)	自転車競技事業特別会計	31
(3)	土地取得事業特別会計	34
(4)	後期高齢者医療特別会計	35
(5)	介護保険事業特別会計	36
(6)	財産区特別会計	40
3	財 産	42
(1)	公有財産	42
(2)	重要物品	44
(3)	基 金	45
4	基金の運用状況	46
	決算審査資料	47

注記

- 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」…………… 該当数値がないもの
 - 「△」…………… マイナスのもの
 - 「著増」…………… 比率が10,000%以上のもの

平成 26 年度 岸和田市各会計歳入歳出決算等審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 26 年度 岸和田市一般会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 岸和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 岸和田市自転車競技事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 岸和田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 岸和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 岸和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 岸和田市財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 実質収支に関する調書
- 平成 26 年度 財産に関する調書
- 平成 26 年度 基金の運用状況

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 29 日から平成 27 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 決算等の概要及び総括意見

当年度の決算状況は、一般会計と特別会計の総額で、予算現額 1,514 億 3,480 万 8 千円に対し、歳入 1,433 億 7,529 万円（対前年度比 3.4%増）、歳出 1,425 億 5,317 万 9 千円（同 3.0%増）となっている。

一般会計決算額は、歳入 745 億 1,145 万 2 千円（対前年度比 2.0%増）に対し、歳出 738 億 3,228 万 7 千円（同 1.3%増）で、歳入歳出差引額の形式収支は 6 億 7,916 万 5 千円、翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 5,989 万 9 千円を差し引いた実質収支は 1 億 1,926 万 5 千円の黒字となっている。

一般会計においては、歳入の根幹となる市税収入は 244 億 7,435 万 1 千円で、前年度より 3,817 万円（0.2%）増加している。これは主に、市町村たばこ税で 6,347 万 9 千円（3.8%）、個人市民税で 2,592 万 8 千円（0.3%）減少したものの、法人市民税で 1 億 1,698 万円（7.2%）増加したためである。

市税以外の歳入の主な増減をみると、国庫支出金で 10 億 9,948 万 1 千円（7.4%）、市債で 6 億 6,970 万円（10.5%）、地方消費税交付金で 4 億 3,570 万 2 千円（24.8%）増加しているが、繰入金で 7 億 6,318 万 1 千円（45.4%）、繰越金で 1 億 9,321 万 8 千円（66.0%）、府支出金で 1 億 773 万 7 千円（2.2%）、自動車取得税交付金で 9,535 万 3 千円（54.9%）減少している。

歳出の主な増減は、民生費で 14 億 7,659 万 4 千円（4.5%）、公債費で 9 億 9,839 万 6 千円（11.1%）、教育費で 8 億 1,057 万 9 千円（12.6%）増加し、総務費で 18 億 5,310 万 5 千円（23.7%）、土木費で 3 億 4,696 万円（5.6%）、衛生費で 9,438 万 4 千円（1.3%）減少している。

性質別歳出決算状況については、義務的経費で 23 億 2,187 万円（5.3%）、その他経費で 2,327 万 3 千円（0.1%）増加し、投資的経費で 13 億 9,700 万 5 千円（26.2%）減少している。義務的経費では、人件費で前年度より（0.8%）減少したものの、扶助費で前年度より（6.3%）増加し、構成比率も前年度（31.0%）より 1.5 ポイント上昇して歳出全体の 32.5%となっている。義務的経費が大きな割合（62.1%）を占めていることは、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少なくなることが懸念される。

次に、特別会計のうち主なものとして、国民健康保険事業特別会計は、歳入 231 億 9,159 万 3 千円に対し、歳出 246 億 6,003 万 7 千円で、形式収支は 14 億 6,844 万 4 千円の赤字となっている。本事業は、他の被用者保険と比べ高齢者や低所得者等の加入者を多く含むなど構造的な問題がある。一方、高齢化、疾病構造の変化、医療の高度化等により一人当たりの保険給付費が年々増加している。コンビニエンスストアでの

保険料収納、納付案内センター等のサービスに加え、夜間の電話催告、訪問による納付指導等の滞納対策を含めた収入率向上になお一層取り組むとともに、重症化予防、特定健康診査等の保健事業の推進等により医療費の抑制を図り、今後予定されている保険者の広域化（財政運営の都道府県主体化）を見据え、本事業が健全に運営されるよう望むものである。

自転車競技事業特別会計は、歳入 262 億 1,726 万 4 千円に対し、歳出 261 億 9,988 万 6 千円となっている。当年度は西日本で初めての KEIRIN グランプリを開催し、125 億 4,573 万円（年間の 49.6%）を売り上げている。一般会計に 5 億 6,000 万円を繰り出し、岸和田競輪場施設改善基金等へ 2 億 4,460 万 9 千円積み立てて、なお、形式収支は 1,737 万 8 千円の黒字となっている。既存ファンへのさらなるサービス向上、サテライトの施行管理、他の競輪施行者や団体との連携を深める等により、新たなファンを獲得するとともにより一層の効率的な事業運営を進め、収益の確保を図られたい。

介護保険事業特別会計は、歳入 147 億 7,859 万 4 千円に対し、歳出 144 億 3,856 万 4 千円で、形式収支は 3 億 4,003 万 1 千円の黒字となっている。今後急速な高齢化の進行により、介護サービス受給者や保険給付費のますますの伸びが見込まれる。介護予防の推進による健康寿命の延伸、介護予防・日常生活支援総合事業の導入、地域包括ケアシステムの構築を図り、介護保険事業の適正かつ円滑な運営に努められたい。

基金については、当年度末現在 24 基金で、前年度より 25 億 246 万 2 千円減少し、113 億 1,240 万 4 千円となっている。

以上、当年度の決算状況を概括したが、我が国の経済状況は、雇用情勢や所得環境の改善が見受けられるなど緩やかな回復基調が続いているというものの、未だ個人消費等に弱さがみられるとの報告がされるなど不透明な状況である。

このような状況下、本市では、自主財源である市税収入において全体で 0.2%の増加が見られたものの、扶助費などの義務的経費が依然大きな割合を占め、また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金も増加傾向にあることから、本市の財政運営は今後も非常に厳しい状況が続くと思われる。

国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。

本市においても、岸和田市版総合戦略を早急に策定し、国の支援を最大限活用して「定住人口の増加」「まちの活性化」等に取り組むとともに、全庁を挙げて「行財政新改革プラン」を執行し、行財政運営の弾力性と持続性の確保を図りつつ、「Leading City 岸和田」を着実に実現していくことを望むものである。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	78,716,319,500 円
歳入決算額	74,511,451,785 円
歳出決算額	73,832,287,228 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	679,164,557 円

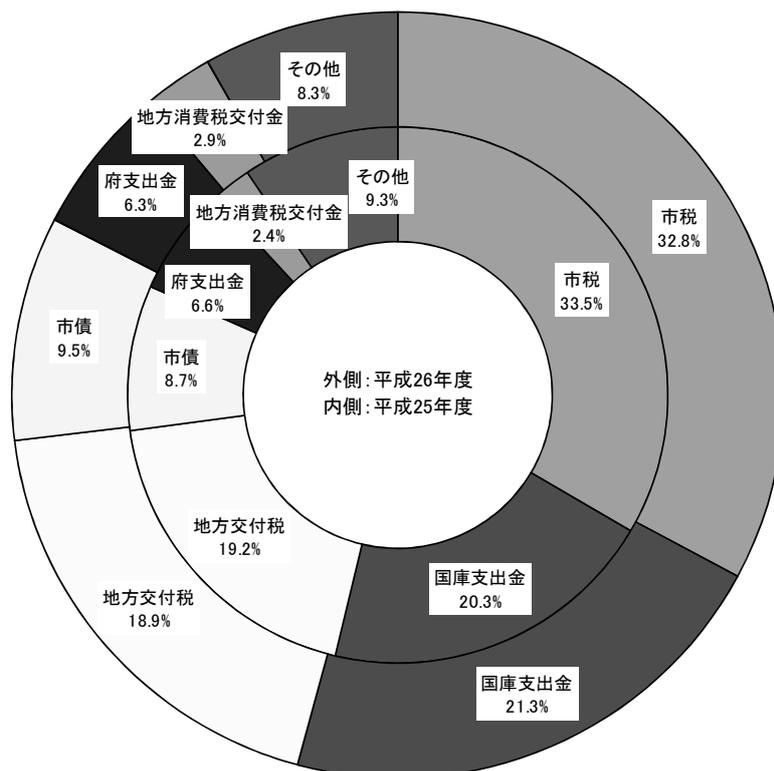
当年度の決算状況は、予算現額 787 億 1,632 万円に対し、歳入 745 億 1,145 万 2 千円（対前年度比 2.0%増）、歳出 738 億 3,228 万 7 千円（同 1.3%増）で、歳入歳出差引残額の形式収支は 6 億 7,916 万 5 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 5,989 万 9 千円を差し引いた実質収支は 1 億 1,926 万 5 千円の黒字となっている。

過去3カ年における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 年度	決 算 額		形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	単年度収支 (当該年度実質収支- 前年度実質収支)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
26	74,511,451,785	73,832,287,228	679,164,557	559,899,230	119,265,327	23,943,430
25	73,033,519,766	72,884,149,369	149,370,397	54,048,500	95,321,897	△201,172,765
24	78,131,093,487	77,688,505,325	442,588,162	146,093,500	296,494,662	△188,705,609

(2) 歳 入



	26年 度	25年 度
予 算 現 額	78,716,319,500 円	78,048,391,500 円
調 定 額	75,780,899,690 円	74,450,087,699 円
収 入 済 額	74,511,451,785 円	73,033,519,766 円
不 納 欠 損 額	112,650,972 円	114,099,790 円
収 入 未 済 額	1,156,796,933 円	1,302,468,143 円

当年度の歳入は、予算現額 787 億 1,632 万円、調定額 757 億 8,090 万円に対し、収入済額 745 億 1,145 万 2 千円で、前年度に比べ 14 億 7,793 万 2 千円 (2.0%) 増加している。

増加した主なものは、国庫支出金で 10 億 9,948 万 1 千円 (7.4%)、市債で 6 億 6,970 万円 (10.5%)、地方消費税交付金で 4 億 3,570 万 2 千円 (24.8%) である。

減少した主なものは、繰入金で 7 億 6,318 万 1 千円 (45.4%) である。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が 294 億 9,227 万 5 千円で、前年度に比べ 1.6 ポイント減少して 39.6%となり、国庫支出金、地方交付税、市債等の依存財源は 450 億 1,917 万 6 千円で 60.4%となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	24,172,291,000	25,376,126,657	24,474,350,520	101,148,697	800,627,440	302,059,520	96.4
25	23,925,695,000	25,528,232,136	24,436,181,018	111,100,720	980,950,398	510,486,018	95.7
増減(△)	246,596,000	△152,105,479	38,169,502	△9,952,023	△180,322,958	△208,426,498	

予算現額 241 億 7,229 万 1 千円、調定額 253 億 7,612 万 7 千円に対し、収入済額 244 億 7,435 万 1 千円で、前年度に比べ 3,817 万円 (0.2%) 増加している。

これは主に、市町村たばこ税で 6,347 万 9 千円 (3.8%)、個人市民税で 2,592 万 8 千円 (0.3%) 減少したものの、法人市民税で 1 億 1,698 万円 (7.2%) 増加したためである。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	26 年 度			25 年 度			増減(△)額
	収入済額	構成比	対前年度比	収入済額	構成比	対前年度比	
市 民 税	10,485,207,689	42.8	100.9	10,394,155,787	42.5	100.7	91,051,902
(個 人 分)	(8,733,486,126)	(35.7)	(99.7)	(8,759,413,895)	(35.8)	(101.6)	(△25,927,769)
(法 人 分)	(1,751,721,563)	(7.2)	(107.2)	(1,634,741,892)	(6.7)	(96.1)	(116,979,671)
固 定 資 産 税	10,117,682,920	41.3	99.9	10,129,283,953	41.5	101.1	△11,601,033
軽 自 動 車 税	306,823,100	1.3	103.7	295,812,738	1.2	103.1	11,010,362
市 町 村 た ば こ 税	1,586,991,069	6.5	96.2	1,650,470,217	6.8	111.4	△63,479,148
入 湯 税	8,182,550	0.0	108.6	7,532,600	0.0	98.3	649,950
都 市 計 画 税	1,969,463,192	8.0	100.5	1,958,925,723	8.0	101.6	10,537,469
計	24,474,350,520	100.0	100.2	24,436,181,018	100.0	101.7	38,169,502

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					26年度	25年度
現年課税分	24,389,709,986	24,140,384,116	1,235,492	248,090,378	99.0	98.9
滞納繰越分	986,416,671	333,966,404	99,913,205	552,537,062	33.9	32.9
計	25,376,126,657	24,474,350,520	101,148,697	800,627,440	96.4	95.7

収入率を前年度と比べると、現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で1.0ポイント、それぞれ上昇しており、全体では0.7ポイント上昇し96.4%となっている。

収入未済額及び不納欠損額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	385,121,380	50,352,434
固 定 資 産 税	319,868,732	38,101,703
軽 自 動 車 税	27,737,276	4,373,480
都 市 計 画 税	67,900,052	8,321,080
計	800,627,440	101,148,697

前年度に比べ、収入未済額は1億8,032万3千円(18.4%)、不納欠損額は995万2千円(9.0%)、それぞれ減少している。

不納欠損額の内訳は、滞納処分停止によるもの5,717万8千円(前年度6,889万9千円)、うち即時消滅分252万3千円(同3,470万3千円)、時効完成によるもの4,397万1千円(同4,220万2千円)である。

市税収入は歳入総額の32.8%を占める主たる財源であり、自主財源の確保、税負担の公平性の観点から、引き続き収入率の向上に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	326,000,000	322,807,727	322,807,727	0	0	△3,192,273	100.0
25	355,000,000	356,556,785	356,556,785	0	0	1,556,785	100.0
増減(△)	△29,000,000	△33,749,058	△33,749,058	0	0	△4,749,058	

予算現額3億2,600万円に対し、調定額、収入済額ともに3億2,280万8千円で、前年度に比べ3,374万9千円(9.5%)減少している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税2億2,354万5千円(構成比69.3%)、地方揮発油譲与税9,554万6千円(同29.6%)、特別とん譲与税371万7千円(同1.2%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	94,000,000	90,603,000	90,603,000	0	0	△3,397,000	100.0
25	79,000,000	92,494,000	92,494,000	0	0	13,494,000	100.0
増減(△)	15,000,000	△1,891,000	△1,891,000	0	0	△16,891,000	

予算現額9,400万円に対し、調定額、収入済額ともに9,060万3千円で、前年度に比べ189万1千円(2.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	140,000,000	245,049,000	245,049,000	0	0	105,049,000	100.0
25	61,000,000	134,437,000	134,437,000	0	0	73,437,000	100.0
増減(△)	79,000,000	110,612,000	110,612,000	0	0	31,612,000	

予算現額1億4,000万円に対し、調定額、収入済額ともに2億4,504万9千円で、前年度に比べ1億1,061万2千円(82.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	20,000,000	129,267,000	129,267,000	0	0	109,267,000	100.0
25	18,000,000	206,405,000	206,405,000	0	0	188,405,000	100.0
増減(△)	2,000,000	△77,138,000	△77,138,000	0	0	△79,138,000	

予算現額2,000万円に対し、調定額、収入済額ともに1億2,926万7千円で、前年度に比べ7,713万8千円(37.4%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	2,086,000,000	2,193,868,000	2,193,868,000	0	0	107,868,000	100.0
25	1,679,000,000	1,758,166,000	1,758,166,000	0	0	79,166,000	100.0
増減(△)	407,000,000	435,702,000	435,702,000	0	0	28,702,000	

予算現額20億8,600万円に対し、調定額、収入済額ともに21億9,386万8千円で、前年度に比べ4億3,570万2千円(24.8%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	44,000,000	46,050,900	46,050,900	0	0	2,050,900	100.0
25	48,000,000	47,208,350	47,208,350	0	0	△791,650	100.0
増減(△)	△4,000,000	△1,157,450	△1,157,450	0	0	2,842,550	

予算現額4,400万円に対し、調定額、収入済額ともに4,605万1千円で、前年度に比べ115万7千円(2.5%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	80,000,000	78,248,000	78,248,000	0	0	△1,752,000	100.0
25	168,000,000	173,601,000	173,601,000	0	0	5,601,000	100.0
増減(△)	△88,000,000	△95,353,000	△95,353,000	0	0	△7,353,000	

予算現額 8,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 7,824 万 8 千円で、前年度に比べ 9,535 万 3 千円 (54.9%) 減少している。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	150,000,000	140,258,000	140,258,000	0	0	△9,742,000	100.0
25	166,000,000	158,603,000	158,603,000	0	0	△7,397,000	100.0
増減(△)	△16,000,000	△18,345,000	△18,345,000	0	0	△2,345,000	

予算現額 1 億 5,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 4,025 万 8 千円で、前年度に比べ 1,834 万 5 千円 (11.6%) 減少している。

第 10 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	14,004,697,000	14,097,716,000	14,097,716,000	0	0	93,019,000	100.0
25	14,040,000,000	13,993,596,000	13,993,596,000	0	0	△46,404,000	100.0
増減(△)	△35,303,000	104,120,000	104,120,000	0	0	139,423,000	

予算現額 140 億 469 万 7 千円に対し、調定額、収入済額ともに 140 億 9,771 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 412 万円 (0.7%) 増加している。

普通交付税は 138 億 3,422 万 8 千円で、前年度に比べ 8,483 万 2 千円 (0.6%)、特別交付税は 2 億 6,348 万 8 千円で、1,928 万 8 千円 (7.9%)、それぞれ増加している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	45,000,000	35,183,000	35,183,000	0	0	△9,817,000	100.0
25	45,000,000	40,224,000	40,224,000	0	0	△4,776,000	100.0
増減(△)	0	△5,041,000	△5,041,000	0	0	△5,041,000	

予算現額 4,500 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3,518 万 3 千円で、前年度に比べ 504 万 1 千円 (12.5%) 減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	1,131,672,000	1,207,188,475	1,078,655,257	3,052,299	125,480,919	△53,016,743	89.4
25	1,128,274,000	1,168,424,097	1,053,666,009	2,373,100	112,384,988	△74,607,991	90.2
増減(△)	3,398,000	38,764,378	24,989,248	679,199	13,095,931	21,591,248	

予算現額 11 億 3,167 万 2 千円、調定額 12 億 718 万 8 千円に対し、収入済額 10 億 7,865 万 5 千円で、前年度に比べ 2,498 万 9 千円 (2.4%) 増加している。

分担金は 455 万 2 千円で、前年度に比べ 159 万 1 千円 (25.9%) 減少している。これは、府営農村総合整備事業費分担金で 149 万 4 千円 (皆増) 増加したものの、土地改良事業費分担金で 232 万 4 千円 (皆減)、府営ため池等整備事業費分担金で 76 万 1 千円 (19.9%) 減少したためである。

負担金は 10 億 7,410 万 3 千円で、前年度に比べ 2,658 万 1 千円 (2.5%) 増加している。これは主に、保育所保育料で 1,032 万 5 千円 (1.2%)、日本スポーツ振興センター保護者負担金で 965 万 9 千円 (皆増)、放課後児童健全育成事業運営費負担金で 497 万 7 千円 (7.5%) 増加したためである。

収入未済額 1 億 2,548 万 1 千円の主なものは、保育所保育料 1 億 1,875 万 4 千円、放課後児童健全育成事業運営費負担金 572 万 8 千円である。

負担金は、事業の財源となるものであり、受益者負担の観点からも、未収金の発生防止を図るとともに、早期回収に努められたい。

なお、不納欠損額 305 万 2 千円は、保育所保育料 274 万 1 千円、放課後児童健全育成事業運営費負担金 31 万 1 千円で、いずれも時効完成によるものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	1,186,417,000	1,099,561,236	1,077,736,424	831,000	20,993,812	△108,680,576	98.0
25	1,276,215,000	1,188,331,124	1,167,600,441	59,600	20,671,083	△108,614,559	98.3
増減(△)	△89,798,000	△88,769,888	△89,864,017	771,400	322,729	△66,017	

予算現額 11 億 8,641 万 7 千円、調定額 10 億 9,956 万 1 千円に対し、収入済額 10 億 7,773 万 6 千円で、前年度に比べ 8,986 万 4 千円 (7.7%) 減少している。

使用料は 7 億 3,624 万 4 千円で、前年度に比べ 5,998 万 8 千円 (7.5%) 減少している。これは主に、高等学校授業料等で 3,521 万 2 千円 (皆増) 増加したものの、総合体育館使用料で 3,801 万 4 千円 (100.0%)、公園使用料で 2,841 万 7 千円 (94.7%)、幼稚園保

育料で2,165万5千円(16.9%)減少したためである。総合体育館使用料及び公園使用料の減少は、指定管理者制度における利用料金制を採用したためである。収入済額の主なものは、電柱・地下埋設物等道路占用料2億1,061万円、市営住宅使用料1億2,360万1千円、幼稚園保育料1億670万円である。

手数料は3億4,149万2千円で、前年度に比べ2,987万6千円(8.0%)減少している。これは主に、墓苑手数料で1,552万9千円(76.7%)、家庭廃棄物処理手数料で1,521万5千円(6.7%)減少したためである。

収入未済額2,099万4千円の主なものは、市営住宅使用料1,899万2千円である。

使用料及び手数料については、負担の公平性の観点から確実な徴収に努められたい。

なお、不納欠損額83万1千円は、市営住宅使用料66万8千円、葬儀使用料13万円、高等学校授業料等3万円、運動広場使用料3千円で、いずれも時効完成によるものである。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	16,854,008,000	15,896,834,108	15,896,834,108	0	0	△957,173,892	100.0
25	16,088,737,000	14,797,353,466	14,797,353,466	0	0	△1,291,383,534	100.0
増減(△)	765,271,000	1,099,480,642	1,099,480,642	0	0	334,209,642	

予算現額168億5,400万8千円に対し、調定額、収入済額ともに158億9,683万4千円で、前年度に比べ10億9,948万1千円(7.4%)増加している。

国庫負担金は133億5,855万4千円で、前年度に比べ5億2,063万4千円(4.1%)増加している。これは主に、生活保護費等負担金で3億5,260万8千円(4.8%)、自立支援・介護給付費等事業費負担金で1億1,927万7千円(10.3%)増加したためである。

国庫補助金は24億4,150万4千円で、前年度に比べ5億7,176万5千円(30.6%)増加している。これは主に、地域の元気臨時交付金で4億4,641万1千円(皆減)、鉄道高架事業費補助金で3億6,310万5千円(85.0%)減少したものの、臨時福祉給付金支給事業費補助金で5億7,167万5千円(著増)、地域住民生活等緊急支援交付金で4億2,392万4千円(皆増)、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費補助金で2億5,402万4千円(著増)、住宅整備事業費補助金で1億7,697万7千円(1,024.4%)増加したためである。

委託金は9,677万6千円で、前年度に比べ708万2千円(7.9%)増加している。これは主に、参議院議員通常選挙費委託金で4,542万2千円(皆減)減少したものの、衆議院議員総選挙費等委託金で4,483万4千円(皆増)、国民年金費委託金で765万9千円(17.9%)増加したためである。

第 15 款 府支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	5,118,093,000	4,692,091,733	4,692,091,733	0	0	△426,001,267	100.0
25	5,227,847,000	4,799,829,190	4,799,829,190	0	0	△428,017,810	100.0
増減(△)	△109,754,000	△107,737,457	△107,737,457	0	0	2,016,543	

予算現額 51 億 1,809 万 3 千円に対し、調定額、収入済額ともに 46 億 9,209 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 773 万 7 千円 (2.2%) 減少している。

府負担金は 31 億 4,300 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 6,482 万 6 千円 (9.2%) 増加している。これは主に、国民健康保険基盤安定負担金で 9,861 万 3 千円 (13.7%)、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 6,269 万 9 千円 (10.8%)、後期高齢者医療基盤安定負担金で 3,583 万 1 千円 (12.2%)、生活保護費負担金で 3,235 万 2 千円 (17.8%)、民間保育所等運営費負担金で 2,150 万 1 千円 (5.2%) 増加したためである。

府補助金は 12 億 2,231 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 7,520 万 6 千円 (23.5%) 減少している。これは主に、安心子ども基金特別対策事業費補助金で 3 億 6,950 万 7 千円 (94.2%) 減少したためである。

委託金は 3 億 2,677 万 1 千円で、前年度に比べ 264 万 3 千円 (0.8%) 増加している。これは主に、住宅・土地統計調査費委託金で 841 万 6 千円 (皆減) 減少したものの、府議会議員選挙費委託金で 1,093 万円 (皆増) 増加したためである。

第 16 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	951,871,000	320,130,080	320,130,080	0	0	△631,740,920	100.0
25	1,030,585,000	283,883,699	283,883,699	0	0	△746,701,301	100.0
増減(△)	△78,714,000	36,246,381	36,246,381	0	0	114,960,381	

予算現額 9 億 5,187 万 1 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 2,013 万円で、前年度に比べ 3,624 万 6 千円 (12.8%) 増加している。

財産運用収入は 1 億 6,721 万 3 千円で、前年度に比べ 435 万 8 千円 (2.5%) 減少している。収入済額の内訳は、市有土地・建物貸付収入 1 億 5,316 万 3 千円、各基金利子 1,003 万円、株式会社テレビ岸和田配当金 225 万円、庁舎等施設一部貸付収入 177 万円である。

財産売払収入は 1 億 5,291 万 7 千円で、前年度に比べ 4,060 万 4 千円 (36.2%) 増加している。収入済額の内訳は、土地売払収入 1 億 5,279 万 2 千円、物品売払収入 12 万 5 千

円である。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	32,280,000	31,182,869	31,182,869	0	0	△1,097,131	100.0
25	31,050,000	31,400,870	31,400,870	0	0	350,870	100.0
増減(△)	1,230,000	△218,001	△218,001	0	0	△1,448,001	

予算現額 3,228 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3,118 万 3 千円で、前年度に比べ 21 万 8 千円 (0.7%) 減少している。

収入済額の主なものは、教育総務費々途指定寄附金 2,220 万円である。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	2,659,681,000	917,698,984	917,698,984	0	0	△1,741,982,016	100.0
25	2,769,909,000	1,680,879,527	1,680,879,527	0	0	△1,089,029,473	100.0
増減(△)	△110,228,000	△763,180,543	△763,180,543	0	0	△652,952,543	

予算現額 26 億 5,968 万 1 千円に対し、調定額、収入済額ともに 9 億 1,769 万 9 千円で、前年度に比べ 7 億 6,318 万 1 千円 (45.4%) 減少している。

基金繰入金は 7 億 7,070 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 9,895 万 4 千円 (50.9%) 減少している。収入済額の主なものは、地域の元気臨時交付金基金繰入金 3 億 6,866 万 3 千円、岸和田市地域福祉基金繰入金 1 億 6,707 万 1 千円、公共公益施設整備基金繰入金 1 億 375 万 4 千円である。

特別会計繰入金は 1 億 1,681 万 6 千円で、前年度に比べ 2,487 万 7 千円 (27.1%) 増加している。

財産区特別会計繰入金は 3,018 万 1 千円で、前年度に比べ 1,089 万 7 千円 (56.5%) 増加している。収入済額の内訳は、三田財産区繰入金 1,518 万 1 千円、田治米財産区繰入金 1,500 万円である。

第 19 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	99,370,500	99,370,397	99,370,397	0	0	△103	100.0
25	292,588,500	292,588,162	292,588,162	0	0	△338	100.0
増減(△)	△193,218,000	△193,217,765	△193,217,765	0	0	235	

予算現額 9,937 万 1 千円に対し、調定額、収入済額ともに 9,937 万円で、前年度に比べ 1 億 9,321 万 8 千円 (66.0%) 減少している。繰越事業費等充当財源繰越金は 5,404 万 9 千円で、中学校給食施設整備事業、市営住宅整備事業、八木小学校耐震化事業等に充てられている。

第 20 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	1,504,339,000	1,710,464,524	1,493,150,786	7,618,976	209,694,762	△11,188,214	87.3
25	1,025,991,000	1,336,374,293	1,147,346,249	566,370	188,461,674	121,355,249	85.9
増減(△)	478,348,000	374,090,231	345,804,537	7,052,606	21,233,088	△132,543,463	

予算現額 15 億 433 万 9 千円、調定額 17 億 1,046 万 5 千円に対し、収入済額 14 億 9,315 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 4,580 万 5 千円 (30.1%) 増加している。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 項別	26 年 度				25 年 度	収入済額 増減(△)
	予算現額	収入済額	構成比	対予算増減(△)額	収入済額	
延滞金、加算金及び過料	37,890,000	75,143,491	5.0	37,253,491	72,901,962	2,241,529
市預金利子	3,000	47,042	0.0	44,042	225,668	△178,626
貸付金元利収入	15,000,000	0	—	△15,000,000	15,000,000	△15,000,000
収益事業収入	640,000,000	623,479,721	41.8	△16,520,279	267,028,576	356,451,145
雑収入	811,446,000	794,480,532	53.2	△16,965,468	792,190,043	2,290,489
計	1,504,339,000	1,493,150,786	100.0	△11,188,214	1,147,346,249	345,804,537

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金 7,514 万 3 千円で、前年度に比べ 224 万 2 千円 (3.1%) 増加している。

収益事業収入は前年度に比べ 3 億 5,645 万 1 千円 (133.5%) 増加している。これは主に、競輪事業収入で 3 億 6,100 万円 (181.4%) 増加したためである。

雑収入は 7 億 9,448 万 1 千円で、前年度に比べ 229 万円 (0.3%) 増加している。これは主に、公共工事前払金保証金で 4,278 万 2 千円 (皆減) 減少したものの、岸和田駐車場株

式会社清算分配金で 2,777 万 2 千円（皆増）、後期高齢者医療給付費負担金精算金で 2,361 万 3 千円（46.5%）増加したためである。

収入済額の主なものは、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入 1 億 7,522 万 4 千円、自転車等駐車場納付金 9,900 万円、市町村振興宝くじ交付金 8,088 万 1 千円、後期高齢者医療給付費負担金精算金 7,444 万円である。

収入未済額 2 億 969 万 5 千円の主なものは、生活保護費徴収金（生活保護法第 78 条）1 億 3,888 万 9 千円、生活保護費返還金（生活保護法第 63 条）4,825 万 1 千円である。

なお、不納欠損額 761 万 9 千円は、生活保護費徴収金（生活保護法第 78 条）512 万 1 千円、福祉サービス返還金 87 万 9 千円、老人保健医療費返還金 45 万 1 千円、児童育成事業協力金 37 万 5 千円、生活保護費返還金（生活保護法第 63 条）32 万 1 千円、ひとり親家庭医療返還金 23 万 6 千円、児童扶養手当返還金 23 万 5 千円である。

第 21 款 市 債

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
26	8,016,600,000	7,051,200,000	7,051,200,000	0	0	△965,400,000	100.0
25	8,592,500,000	6,381,500,000	6,381,500,000	0	0	△2,211,000,000	100.0
増減(△)	△575,900,000	669,700,000	669,700,000	0	0	1,245,600,000	

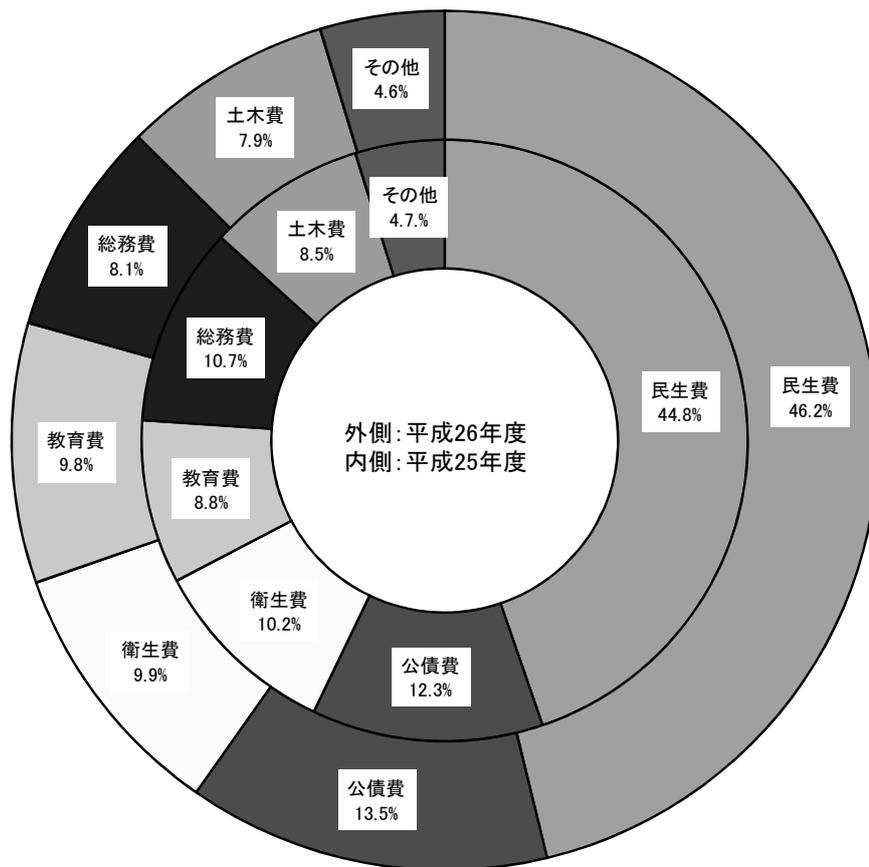
予算現額 80 億 1,660 万円に対し、調定額、収入済額ともに 70 億 5,120 万円で、前年度に比べ 6 億 6,970 万円（10.5%）増加している。

収入済額の内訳は、新規発行分 47 億 7,460 万円（前年度 47 億 1,180 万円）、借換分 15 億 2,360 万円（同 4 億 4,360 万円）、繰越分 7 億 5,300 万円（同 12 億 2,610 万円）である。

主な新規発行は、臨時財政対策債 34 億 7,300 万円、小学校耐震化事業債 2 億 7,120 万円、産業高校耐震化事業債 2 億 2,210 万円、退職手当債 2 億 1,000 万円、中学校給食施設整備事業債 2 億 10 万円で、歳入総額に占める市債の割合は 0.8 ポイント増加し 9.5%となっている。

市債については、長期的な財政状況を考慮のうえ、その発行については十分留意されたい。

(3) 歳 出



	26 年 度	25 年 度
予 算 現 額	78,716,319,500 円	78,048,391,500 円
支 出 済 額	73,832,287,228 円	72,884,149,369 円
翌年度繰越額	855,069,230 円	1,597,437,500 円
不 用 額	4,028,963,042 円	3,566,804,631 円

当年度の歳出は、予算現額 787 億 1,632 万円に対し、支出済額 738 億 3,228 万 7 千円（執行率 93.8%）で、前年度に比べ 9 億 4,813 万 8 千円（1.3%）増加している。

翌年度への繰越額は 8 億 5,506 万 9 千円で、その内訳は、継続費逓次繰越額 1 億 2,939 万円、繰越明許費繰越額 7 億 2,567 万 9 千円である。

不用額は 40 億 2,896 万 3 千円で、その主なものは、民生費 18 億 6,893 万 2 千円、衛生費 6 億 6,128 万 3 千円、総務費 4 億 8,498 万 9 千円、土木費 4 億 7,208 万 3 千円、教育費 3 億 2,520 万 4 千円である。

支出済額の款別内訳は、民生費 341 億 736 万 9 千円（構成比 46.2%）、公債費 99 億 9,616 万 7 千円（同 13.5%）、衛生費 73 億 1,032 万 1 千円（同 9.9%）、教育費 72 億 2,337 万 3 千円（同 9.8%）、総務費 59 億 5,728 万 2 千円（同 8.1%）、土木費 58 億 1,215 万 4 千円（同 7.9%）等である。

その主な増減の内訳は、民生費で14億7,659万4千円(4.5%)、公債費で9億9,839万6千円(11.1%)、教育費で8億1,057万9千円(12.6%)増加し、総務費で18億5,310万5千円(23.7%)、土木費で3億4,696万円(5.6%)、衛生費で9,438万4千円(1.3%)減少している。

節別内訳は、扶助費201億3,337万8千円(構成比27.3%)、第1節から第6節までの人件費121億4,605万円(同16.5%)、償還金利子及び割引料102億9,744万3千円(同13.9%)、繰出金98億5,914万4千円(同13.4%)、委託料72億3,307万6千円(同9.8%)、負担金補助及び交付金71億6,540万6千円(同9.7%)等である。

その主な増減の内訳は、償還金利子及び割引料で8億2,796万9千円(8.7%)、扶助費で7億3,227万1千円(3.8%)、繰出金で3億8,299万3千円(4.0%)、委託料で3億529万8千円(4.4%)増加し、積立金で4億1,264万3千円(82.2%)、工事請負費で3億6,097万8千円(11.2%)、負担金補助及び交付金で3億4,946万2千円(4.7%)減少している。

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	26 年 度		25 年 度		増減(△)額	増減(△)率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	11,834,764	16.0	11,935,993	16.4	△101,229	△0.8
	扶 助 費	24,002,795	32.5	22,578,092	31.0	1,424,703	6.3
	公 債 費	9,996,167	13.5	8,997,771	12.3	998,396	11.1
	計	45,833,726	62.1	43,511,856	59.7	2,321,870	5.3
投資的経費	普通建設事業費	3,890,483	5.3	5,316,876	7.3	△1,426,393	△26.8
	災害復旧事業費	41,088	0.1	11,700	0.0	29,388	251.2
	計	3,931,571	5.3	5,328,576	7.3	△1,397,005	△26.2
その他経費	物 件 費	7,135,559	9.7	6,744,589	9.3	390,970	5.8
	維持補修費	579,057	0.8	478,799	0.7	100,258	20.9
	補助費等	8,059,258	10.9	8,593,940	11.8	△534,682	△6.2
	積立金	89,361	0.1	502,006	0.7	△412,645	△82.2
	投資及び出資金	515,641	0.7	529,647	0.7	△14,006	△2.6
	繰出金	7,688,114	10.4	7,179,736	9.9	508,378	7.1
	貸付金	0	0.0	15,000	0.0	△15,000	皆減
計	24,066,990	32.6	24,043,717	33.0	23,273	0.1	
歳 出 合 計	73,832,287	100.0	72,884,149	100.0	948,138	1.3	

(注) この表は、総務省が決算統計作成のため定めた統一基準を受けて、一般会計を対象として作成された資料(財政課作成)である。

義務的経費は458億3,372万6千円(構成比62.1%)で、前年度に比べ23億2,187万円(5.3%)増加している。これは人件費で1億122万9千円(0.8%)減少したものの、扶助費で14億2,470万3千円(6.3%)、公債費で9億9,839万6千円(11.1%)増加したためである。

投資的経費は39億3,157万1千円（構成比5.3%）で、前年度に比べ13億9,700万5千円（26.2%）減少している。これは主に、市民センター整備事業、JR阪和線東岸和田駅付近高架化事業で減少したためである。

その他経費は240億6,699万円（構成比32.6%）で、前年度に比べ2,327万3千円（0.1%）増加している。これは主に、補助費等で5億3,468万2千円（6.2%）、積立金で4億1,264万5千円（82.2%）減少したものの、繰出金で5億837万8千円（7.1%）、物件費で3億9,097万円（5.8%）、維持補修費で1億25万8千円（20.9%）増加したためである。

繰出先別にみた繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

繰出先	年度 区分	26		25
		金 額	対前年度比	金 額
国民健康保険事業特別会計		1,989,639,022	105.1	1,893,365,814
土地取得事業特別会計		1,213,960,309	125.4	968,146,384
後期高齢者医療特別会計		475,008,064	109.2	435,169,387
介護保険事業特別会計		2,091,255,193	103.6	2,017,944,207
上水道事業会計		35,134,171	92.6	37,955,329
下水道事業会計		2,654,147,494	97.5	2,723,569,912
病院事業会計		1,400,000,000	100.0	1,400,000,000
計		9,859,144,253	104.0	9,476,151,033

繰出金は98億5,914万4千円で、前年度に比べ3億8,299万3千円（4.0%）増加している。これは主に、下水道事業会計で6,942万2千円（2.6%）減少したものの、土地取得事業特別会計で2億4,581万4千円（25.4%）、国民健康保険事業特別会計で9,627万3千円（5.1%）、介護保険事業特別会計で7,331万1千円（3.6%）増加したためである。

主な繰出先は、下水道事業会計26億5,414万7千円（構成比26.9%）、介護保険事業特別会計20億9,125万5千円（同21.2%）、国民健康保険事業特別会計19億8,963万9千円（同20.2%）、病院事業会計14億円（同14.2%）となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	467,468,000	447,719,555	0	19,748,445	95.8
25	490,958,000	456,087,784	0	34,870,216	92.9
増減(△)	△23,490,000	△8,368,229	0	△15,121,771	

予算現額 4 億 6,746 万 8 千円に対し、支出済額 4 億 4,772 万円（執行率 95.8%）で、前年度に比べ 836 万 8 千円（1.8%）減少している。

これは主に、議員報酬等で 648 万 9 千円（1.8%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 4 億 2,572 万 1 千円（構成比 95.1%）である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	6,457,776,000	5,957,282,444	15,505,000	484,988,556	92.2
25	8,141,954,000	7,810,387,635	0	331,566,365	95.9
増減(△)	△1,684,178,000	△1,853,105,191	15,505,000	153,422,191	

予算現額 64 億 5,777 万 6 千円に対し、支出済額 59 億 5,728 万 2 千円（執行率 92.2%）で、前年度に比べ 18 億 5,310 万 5 千円（23.7%）減少している。

これは主に、土地取得事業特別会計繰出事業で 2 億 4,581 万 4 千円（25.4%）、社会保障・税番号制度システム改修事業で 5,249 万 7 千円（皆増）増加したものの、市民センター整備事業で 14 億 4,726 万 3 千円（99.8%）、地域の元気臨時交付金基金積立事業で 3 億 6,847 万 9 千円（100.0%）、公共用地取得円滑化事業で 3 億 6,399 万 4 千円（99.9%）、職員給与費等で 4,794 万 8 千円（1.7%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 28 億 1,916 万 8 千円（構成比 47.3%）、繰出金 12 億 1,396 万円（同 20.4%）、委託料 7 億 5,269 万 2 千円（同 12.6%）、使用料及び賃借料 3 億 9,798 万 7 千円（同 6.7%）である。

不用額 4 億 8,498 万 9 千円は、財政調整基金積立事業の積立金 2 億 2,057 万 6 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
まち・ひと・しごと創生事業	10,000,000	9,925,000	7,039,000	0	2,886,000
シティセールスプラン推進事業	5,580,000	5,580,000	3,928,000	0	1,652,000

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26		36,191,396,000	34,107,368,670	215,095,000	1,868,932,330	94.2
25		33,945,030,000	32,630,775,132	156,400,000	1,157,854,868	96.1
	増減(△)	2,246,366,000	1,476,593,538	58,695,000	711,077,462	

予算現額 361 億 9,139 万 6 千円に対し、支出済額 341 億 736 万 9 千円（執行率 94.2%）で、前年度に比べ 14 億 7,659 万 4 千円（4.5%）増加している。

これは主に、民間保育所施設整備助成事業で 3 億 8,919 万 6 千円（皆減）減少したものの、臨時福祉給付金支給事業で 4 億 9,919 万 7 千円（著増）、生活保護の法内扶助事業で 3 億 6,850 万 2 千円（3.8%）、子育て世帯臨時特例給付金支給事業で 2 億 4,574 万 3 千円（著増）、自立支援・介護給付費等事業で 2 億 4,088 万 1 千円（10.6%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費 196 億 6,954 万 9 千円（構成比 57.7%）、繰出金 45 億 5,590 万 2 千円（同 13.4%）、負担金補助及び交付金 32 億 2,707 万 5 千円（同 9.5%）、委託料 30 億 8,319 万 1 千円（同 9.0%）、人件費 26 億 2,746 万 6 千円（同 7.7%）である。

不用額 18 億 6,893 万 2 千円は、法内扶助事業の扶助費 4 億 1,473 万 2 千円、臨時福祉給付金支給事業の負担金補助及び交付金 2 億 7,566 万 5 千円、民間保育所施設整備助成事業の負担金補助及び交付金 2 億 961 万 6 千円、国民健康事業特別会計繰出事業の繰出金 1 億 5,465 万 4 千円、児童手当支給事業の扶助費 1 億 1,751 万 9 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
新福祉総合センター整備事業	66,979,000	66,979,000	0	62,353,000	4,626,000
地域支え合いセンター整備支援事業	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
介護保険事業特別会計繰出事業	28,217,000	19,819,000	0	0	19,819,000
子ども医療助成事業	91,307,000	91,307,000	45,000,000	46,307,000	0
民間保育所運営支援事業	2,640,000	2,640,000	1,858,000	0	782,000
パピースクール運営事業	4,350,000	4,350,000	3,062,000	0	1,288,000

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26		7,982,856,000	7,310,320,532	11,252,000	661,283,468	91.6
25		7,813,521,000	7,404,704,825	8,700,000	400,116,175	94.8
	増減(△)	169,335,000	△94,384,293	2,552,000	261,167,293	

予算現額 79 億 8,285 万 6 千円に対し、支出済額 73 億 1,032 万 1 千円（執行率 91.6%）で、前年度に比べ 9,438 万 4 千円（1.3%）減少している。

これは主に、ごみ収集事業で 5,149 万円（4.5%）、保健センター管理事業で 4,708 万 5 千円（87.5%）増加したものの、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業で 2 億 4,638 万円（9.8%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 25 億 727 万 3 千円（構成比 34.3%）、委託料 22 億 2,035 万円（同 30.4%）、繰出金 14 億 222 万 5 千円（同 19.2%）、人件費 7 億 2,788 万 9 千円（同 10.0%）である。

不用額 6 億 6,128 万 3 千円は、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業の負担金補助及び交付金 3 億 3,407 万 7 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
母子保健事業	1,052,000	1,052,000	741,000	0	311,000
上水道事業会計出資事業	10,200,000	10,200,000	0	10,200,000	0

第5款 労働費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26		58,545,000	50,167,858	0	8,377,142	85.7
25		56,693,000	50,273,590	0	6,419,410	88.7
	増減(△)	1,852,000	△105,732	0	1,957,732	

予算現額 5,854 万 5 千円に対し、支出済額 5,016 万 8 千円（執行率 85.7%）で、前年度に比べ 10 万 6 千円（0.2%）減少している。

これは主に、地域就労支援事業で 12 万 5 千円（10.2%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 1,946 万 2 千円（構成比 38.8%）、委託料 1,531 万 1 千円（同 30.5%）、負担金補助及び交付金 1,321 万円（同 26.3%）である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26		448,060,000	384,862,894	11,000,000	52,197,106	85.9
25		425,524,000	375,905,183	7,000,000	42,618,817	88.3
	増減(△)	22,536,000	8,957,711	4,000,000	9,578,289	

予算現額 4 億 4,806 万円に対し、支出済額 3 億 8,486 万 3 千円（執行率 85.9%）で、前年度に比べ 895 万 8 千円（2.4%）増加している。

これは主に、土地改良施設整備事業で 2,011 万 3 千円（76.5%）減少したものの、土地改良施設管理事業で 1,171 万 3 千円（46.6%）、丘陵地区農整備事業で 948 万 8 千円（86.8%）、職員給与費等で 498 万 4 千円（3.0%）、農業委員会費の農業振興事業で 213 万 3 千円（490.0%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 1 億 8,080 万 2 千円（構成比 47.0%）、負担金補助及び交付金 1 億 546 万 7 千円（同 27.4%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
丘陵地区農整備事業	11,000,000	11,000,000	7,743,000	0	3,257,000

第7款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	787,978,000	441,437,737	312,450,000	34,090,263	56.0
25	426,794,000	396,630,137	0	30,163,863	92.9
増減(△)	361,184,000	44,807,600	312,450,000	3,926,400	

予算現額7億8,797万8千円に対し、支出済額4億4,143万8千円(執行率56.0%)で、前年度に比べ4,480万8千円(11.3%)増加している。

これは主に、牛滝温泉やすらぎ荘管理事業で3,071万2千円(68.0%)増加したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料1億9,136万5千円(構成比43.4%)、人件費9,630万1千円(同21.8%)、負担金補助及び交付金5,341万2千円(同12.1%)である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
産業振興事業	1,450,000	1,450,000	1,020,000	0	430,000
創業支援事業	20,000,000	20,000,000	14,078,000	0	5,922,000
岸和田市プレミアム商品券 発行事業	275,000,000	275,000,000	275,000,000	0	0
観光振興事業	6,000,000	6,000,000	4,223,000	0	1,777,000
だんじり会館管理事業	10,000,000	10,000,000	7,039,000	0	2,961,000

第8款 土木費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26		6,417,702,000	5,812,153,665	133,465,330	472,083,005	90.6
25		7,581,900,500	6,159,113,805	633,960,000	788,826,695	81.2
	増減(△)	△1,164,198,500	△346,960,140	△500,494,670	△316,743,690	

予算現額 64 億 1,770 万 2 千円に対し、支出済額 58 億 1,215 万 4 千円（執行率 90.6%）で、前年度に比べ 3 億 4,696 万円（5.6%）減少している。

これは主に、市営住宅整備事業で 3 億 5,491 万 8 千円（1,183.0%）、丘陵地区整備事業で 3 億 932 万 3 千円（1,098.3%）増加したものの、J R 阪和線東岸和田駅付近高架化事業で 6 億 7,586 万円（84.9%）、企業立地促進事業で 1 億 736 万 6 千円（21.0%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、繰出金 26 億 2,429 万 7 千円（構成比 45.2%）、負担金補助及び交付金 9 億 4,152 万 8 千円（同 16.2%）、人件費 9 億 854 万円（同 15.6%）、工事費 6 億 8,315 万円（同 11.8%）、委託料 2 億 8,585 万 1 千円（同 4.9%）である。

不用額 4 億 7,208 万 3 千円は、岸和田港福田線整備事業の公有財産購入費 1 億 4,901 万 1 千円等である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成26年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
市営住宅 整備事業	995,000,000	396,000,000	384,918,840	11,081,160	41,160	11,040,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
バス交通充実事業	7,982,000	7,982,000	5,619,000	0	2,363,000
都市計画事業	18,350,000	18,350,000	1,408,000	5,300,000	11,642,000
交通政策検討事業	12,000,000	12,000,000	8,447,000	0	3,553,000
下水道事業会計繰出事業	50,630,000	50,630,000	0	0	50,630,000
丘陵地区整備事業	3,000,000	3,000,000	2,112,000	0	888,000
三世同居近居住宅支援事業	30,468,000	30,422,170	21,447,000	0	8,975,170

第9款 消防費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,050,642,000	1,921,557,551	90,360,000	38,724,449	93.7
25	1,880,711,000	1,818,121,895	7,100,000	55,489,105	96.7
増減(△)	169,931,000	103,435,656	83,260,000	△16,764,656	

予算現額 20 億 5,064 万 2 千円に対し、支出済額 19 億 2,155 万 8 千円（執行率 93.7%）で、前年度に比べ 1 億 343 万 6 千円（5.7%）増加している。

これは主に、職員給与費等で 6,688 万円（4.4%）減少したものの、防災行政無線整備事業で 1 億 7,556 万 3 千円（915.1%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 14 億 5,529 万 1 千円（構成比 75.7%）、工事請負費 1 億 9,391 万 7 千円（同 10.1%）である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成26年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
防災行政無線 整備事業	461,000,000	285,000,000	194,640,000	90,360,000	60,000	90,300,000

第10款 教育費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	7,614,519,500	7,223,373,139	65,941,900	325,204,461	94.9
25	7,878,494,000	6,412,793,855	784,277,500	681,422,645	81.4
増減(△)	△263,974,500	810,579,284	△718,335,600	△356,218,184	

予算現額 76 億 1,452 万円に対し、支出済額 72 億 2,337 万 3 千円（執行率 94.9%）で、前年度に比べ 8 億 1,057 万 9 千円（12.6%）増加している。

これは主に、小学校大規模改造事業で 1 億 538 万 7 千円（38.1%）減少したものの、中学校給食設備整備事業で 5 億 3,671 万 9 千円（皆増）、中学校大規模改造事業で 2 億 1,390 万 6 千円（1,088.8%）、高等学校耐震化事業で 2 億 706 万 4 千円（201.0%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 28 億 8,541 万 1 千円（構成比 39.9%）、工事請負費 17 億 227 万 2 千円（同 23.6%）、委託料 5 億 8,994 万 2 千円（同 8.2%）、需用費 5 億 5,227 万 3 千円（同 7.6%）、扶助費 4 億 5,596 万 7 千円（同 6.3%）である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成26年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
中央小学校 耐震化事業 (小学校耐震化事業)	460,000,000	109,750,000	104,440,000	5,310,000	40,000	5,270,000
中学校給食施設 整備事業	2,291,358,000	559,358,000	536,719,100	22,638,900	7,338,900	15,300,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
児童生徒育成支援事業	750,000	750,000	528,000	0	222,000
特別支援教育支援事業	10,475,000	10,475,000	7,373,000	0	3,102,000
外国語教育事業	7,000,000	7,000,000	4,927,000	0	2,073,000
高等学校整備事業	19,220,000	19,188,000	0	19,100,000	88,000
高等学校市民公開講座事業	580,000	580,000	408,000	0	172,000

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26		1,000	0	0	1,000	—
25		1,000	0	0	1,000	—
	増減(△)	0	0	0	0	

予算現額1千円に対し、当年度の執行はない。

第12款 公債費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26		10,010,904,000	9,996,167,158	0	14,736,842	99.9
25		9,019,994,000	8,997,770,843	0	22,223,157	99.8
	増減(△)	990,910,000	998,396,315	0	△7,486,315	

予算現額100億1,090万4千円に対し、支出済額99億9,616万7千円(執行率99.9%)で、前年度に比べ9億9,839万6千円(11.1%)増加している。

これは主に、元金償還事業で11億571万6千円（14.0%）増加したためである。

支出済額の内訳は、元金償還事業89億9,779万6千円（構成比90.0%）、長期債利子償還事業9億9,060万6千円（同9.9%）、一時借入金利子償還事業776万5千円（同0.1%）である。

市債の前年度末未償還残高は714億3,255万7千円で、当年度新たに70億5,120万円借り入れ、89億9,779万6千円償還した結果、19億4,659万6千円減少し、694億8,596万1千円となっている。

第13款 諸支出金

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26		188,472,000	179,876,025	0	8,595,975	95.4
25		375,894,676	371,584,685	0	4,309,991	98.9
	増減(△)	△187,422,676	△191,708,660	0	4,285,984	

予算現額1億8,847万2千円に対し、支出済額1億7,987万6千円（執行率95.4%）で、前年度に比べ1億9,170万9千円（51.6%）減少している。

これは主に、市営住宅国庫補助金償還事業で7,002万5千円（皆減）、生活保護費国庫負担金償還事業で6,566万3千円（37.5%）減少したためである。

支出済額の主なものは、生活保護費国庫負担金償還事業1億964万2千円（構成比61.0%）である。

第14款 予備費

当初予算額4,000万円で、充用金額はない。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
26	26,112,726,000	23,191,593,095	24,660,036,943	△1,468,443,848	88.8	94.4
25	26,025,097,000	23,264,380,995	24,652,526,566	△1,388,145,571	89.4	94.7
増減(△)	87,629,000	△72,787,900	7,510,377	△80,298,277		

当年度の決算状況は、予算現額 261 億 1,272 万 6 千円に対し、歳入 231 億 9,159 万 3 千円（対前年度比 0.3%減）、歳出 246 億 6,003 万 7 千円（同 0.0%増）で、差引き 14 億 6,844 万 4 千円の不足を生じ、翌年度繰上充用金で補てんされている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	26 年 度					25 年 度		収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	26年度	25年度	
				対予算	対調定				
国民健康保険料	4,929,915,000	7,269,205,778	4,920,392,858	99.8	67.7	4,960,685,467	21.2	21.3	
一部負担金	12,000	0	0	—	—	0	—	—	
使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	0	—	—	
国庫支出金	6,439,540,000	6,004,897,376	6,004,897,376	93.3	100.0	6,082,136,999	25.9	26.1	
療養給付費等交付金	1,390,086,000	893,305,619	893,305,619	64.3	100.0	1,047,924,170	3.9	4.5	
前期高齢者交付金	5,349,806,000	5,336,998,313	5,336,998,313	99.8	100.0	5,367,416,428	23.0	23.1	
府支出金	1,346,533,000	1,336,381,477	1,336,381,477	99.2	100.0	1,255,707,477	5.8	5.4	
共同事業交付金	2,732,894,000	2,674,665,099	2,674,665,099	97.9	100.0	2,607,068,437	11.5	11.2	
繰入金	2,157,574,000	1,989,639,022	1,989,639,022	92.2	100.0	1,893,365,814	8.6	8.1	
繰越金	1,000	0	0	—	—	0	—	—	
諸収入	1,766,364,000	45,255,922	35,313,331	2.0	78.0	50,076,203	0.2	0.2	
計	26,112,726,000	25,550,348,606	23,191,593,095	88.8	90.8	23,264,380,995	100.0	100.0	

当年度の歳入は、予算現額 261 億 1,272 万 6 千円、調定額 255 億 5,034 万 9 千円に対し、収入済額 231 億 9,159 万 3 千円で、前年度に比べ 7,278 万 8 千円（0.3%）減少している。

これは主に、繰入金で 9,627 万 3 千円（5.1%）、府支出金で 8,067 万 4 千円（6.4%）、共同事業交付金で 6,760 万円（2.6%）増加したものの、療養給付費等交付金で 1 億 5,461 万 9 千円（14.8%）、国庫支出金で 7,724 万円（1.3%）、国民健康保険料で 4,029 万 3 千円（0.8%）減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金 60 億 489 万 7 千円（構成比 25.9%）、前期高齢者交付金 53 億 3,699 万 8 千円（同 23.0%）、国民健康保険料 49 億 2,039 万 3 千円（同 21.2%）、共同事業交付金 26 億 7,466 万 5 千円（同 11.5%）である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	現 年 分	4,695,102,000	5,104,814,900	4,622,888,886	20,700	481,905,314	90.6
	一般被保険者分	4,391,175,000	4,762,249,034	4,293,497,916	0	468,751,118	90.2
	退職被保険者等分	303,927,000	342,565,866	329,390,970	20,700	13,154,196	96.2
	滞 納 繰 越 分	234,813,000	2,164,390,878	297,503,972	461,569,763	1,405,317,143	13.7
	一般被保険者分	226,987,000	2,096,505,011	283,772,460	451,384,069	1,361,348,482	13.5
	退職被保険者等分	7,826,000	67,885,867	13,731,512	10,185,694	43,968,661	20.2
	計	4,929,915,000	7,269,205,778	4,920,392,858	461,590,463	1,887,222,457	67.7
25	現 年 分	5,001,203,000	5,290,255,600	4,773,234,386	215,500	516,805,714	90.2
	一般被保険者分	4,594,651,000	4,911,685,797	4,406,778,344	76,100	504,831,353	89.7
	退職被保険者等分	406,552,000	378,569,803	366,456,042	139,400	11,974,361	96.8
	滞 納 繰 越 分	174,162,000	2,431,952,116	187,451,081	559,321,371	1,685,179,664	7.7
	一般被保険者分	168,744,000	2,352,480,617	179,494,920	543,320,353	1,629,665,344	7.6
	退職被保険者等分	5,418,000	79,471,499	7,956,161	16,001,018	55,514,320	10.0
	計	5,175,365,000	7,722,207,716	4,960,685,467	559,536,871	2,201,985,378	64.2

国民健康保険料の収入済額は49億2,039万3千円で、前年度に比べ4,029万3千円(0.8%)減少している。収入率を前年度と比べると、現年分は0.4ポイント上昇し、90.6%、滞納繰越分は6.0ポイント上昇し、13.7%となっている。

また、収入未済額は18億8,722万2千円で、前年度に比べ3億1,476万3千円(14.3%)減少している。不納欠損額は4億6,159万円で9,794万6千円(17.5%)減少している。なお、不納欠損額の内訳は、滞納処分停止によるもの992万4千円、時効完成によるもの4億5,166万7千円である。

前年度から継続して、コンビニエンスストアでの収納、ペイジー口座振替受付サービスを実施しており、納付案内センターの設置と合わせて、加入者の利便性の向上と保険料の納め忘れ防止への対応を図っている。また、滞納整理事務については、夜間の電話催告、訪問による納付指導や債権の差押え等を強化しているため収入率が向上している。今後とも、収入未済額を更に縮減させるための努力を望むものである。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分	26 年 度			25 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		26年度	25年度
総 務 費	359,856,000	338,094,744	94.0	329,450,963	8,643,781	1.4	1.3
保 険 給 付 費	16,610,952,000	15,836,489,654	95.3	15,922,341,906	△85,852,252	64.2	64.6
後期高齢者支援金等	3,072,304,000	2,986,387,703	97.2	3,040,744,865	△54,357,162	12.1	12.3
前期高齢者納付金等	4,894,000	2,327,216	47.6	3,106,844	△779,628	0.0	0.0
老人保健拠出金	106,577	106,577	100.0	114,190	△7,613	0.0	0.0
介 護 納 付 金	1,262,819,000	1,248,277,479	98.8	1,251,244,213	△2,966,734	5.1	5.1
共同事業拠出金	2,705,049,000	2,526,701,790	93.4	2,438,826,318	87,875,472	10.2	9.9
保 健 事 業 費	234,961,000	164,626,579	70.1	149,764,513	14,862,066	0.7	0.6
公 債 費	2,425,000	0	—	0	0	—	—
諸 支 出 金	1,858,464,000	1,557,025,201	83.8	1,516,932,754	40,092,447	6.3	6.2
予 備 費	895,423	0	—	0	0	—	—
計	26,112,726,000	24,660,036,943	94.4	24,652,526,566	7,510,377	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 261 億 1,272 万 6 千円に対し、支出済額 246 億 6,003 万 7 千円（執行率 94.4%）で、前年度に比べ 751 万円（0.0%）増加している。

これは主に、保険給付費で 8,585 万 2 千円（0.5%）、後期高齢者支援金等で 5,435 万 7 千円（1.8%）減少したものの、共同事業拠出金で 8,787 万 5 千円（3.6%）、諸支出金で 4,009 万 2 千円（2.6%）、保健事業費で 1,486 万 2 千円（9.9%）増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 158 億 3,649 万円（構成比 64.2%）、後期高齢者支援金等 29 億 8,638 万 8 千円（同 12.1%）、共同事業拠出金 25 億 2,670 万 2 千円（同 10.2%）である。

保険給付費は、前年度に比べ 8,585 万 2 千円（0.5%）減少している。これは主に、療養諸費の療養給付費で 8,751 万 7 千円（0.6%）減少したためである。

保険給付費の主なものは、療養諸費 139 億 2,031 万 8 千円、高額療養費 17 億 5,243 万円、出産育児諸費 1 億 2,664 万 2 千円である。

保健事業費では、特定健康診査、特定保健指導の実施及び人間ドック等の助成を行っており、当年度は、第 2 期岸和田市特定健康診査等実施計画に基づき、医療機関や保健センターに加えて、市内各拠点における巡回集団健診にも取り組み、受診率の向上に努めている。

諸支出金 15 億 5,702 万 5 千円のうち 13 億 8,814 万 6 千円は、平成 25 年度決算における繰上充用金である。

国民健康保険加入世帯数等の過去 3 カ年の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	26 年 度	25 年 度	24 年 度
加入世帯数（年間平均）	世帯	31,368	31,580	31,854
加入率（年度末）	%	36.0	36.8	37.4
被保険者数（年間平均）	人	53,431 (2,463)	54,435 (2,804)	55,193 (3,147)
1 人 当 たり 保 険 料 収 納 額	円	85,667 (139,311)	84,252 (133,528)	82,971 (128,492)
1 世 帯 当 たり 保 険 料 収 納 額	円	156,860	157,083	156,458
1 件 当 たり 費 用 額 ※	円	28,149 (27,046)	27,949 (29,278)	27,560 (29,508)
1 人 当 たり 費 用 額 ※	円	276,418 (308,154)	269,892 (362,124)	260,385 (345,341)

（注）上段は、一般被保険者の数値で、下段の（ ）内は、退職被保険者等の数値である。

※印の費用額は、診療費・食事療養費・生活療養費に係る数値である。

加入世帯数及び被保険者数が逡減するなか、1 人当たりの保険料収納額が逡増し、1 件当たり及び 1 人当たりの診療費等が逡増している。

国民健康保険制度は、自営業者や被用者保険加入者等以外の住民を対象とする制度で

ある。そのため、被保険者の年齢構成が高く、医療費が増加傾向にある。また、低所得者層の加入割合が高い等の構造的な問題が指摘されているが、依然として国民皆保険制度の中核的役割を担っている。

持続可能な医療制度を目指した国民健康保険制度の変更が平成 30 年度に予定されており、都道府県が財政運営の主体となることや、医療費の適正化に取り組む等、制度の枠組みが大きく変わるため、必要な対応をしていくことが求められる。

今後も、誰もが保険診療を受けられる医療保険のセーフティネットとして、市民の健康を支えつつ、安心して医療を受けられるよう、安定的な事業運営にむけて努力された。

(2) 自転車競技事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
26	26,906,868,000	26,217,263,901	26,199,886,386	17,377,515	97.4	97.4
25	23,378,321,000	23,080,821,480	23,002,994,776	77,826,704	98.7	98.4
増減(△)	3,528,547,000	3,136,442,421	3,196,891,610	△60,449,189		

当年度の決算状況は、予算現額 269 億 686 万 8 千円に対し、歳入 262 億 1,726 万 4 千円（対前年度比 13.6%増）、歳出 261 億 9,988 万 6 千円（同 13.9%増）で、形式収支は 1,737 万 8 千円の黒字となっている。

過去 5 カ年の事業収益金等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	繰出金 (A)	繰越金 (B)	純歳計剰余金 (C)=(A)+(B)	前年度繰越金 (D)	事業収益金 (C)-(D)	基金積立金
26	560,000,000	17,377,515	577,377,515	77,826,704	499,550,811	244,609,103
25	199,000,000	77,826,704	276,826,704	14,257,606	262,569,098	79,754,000
24	90,000,000	14,257,606	104,257,606	11,321,309	92,936,297	61,397,000
23	0	11,321,309	11,321,309	525,978	10,795,331	456,637,438
22	0	525,978	525,978	1,565,594	△ 1,039,616	6,548,178

当年度、一般会計への繰出金については、前年度より 3 億 6,100 万円（181.4%）増加し、5 億 6,000 万円となっている。また、岸和田競輪場施設改善基金等へ 2 億 4,460 万 9 千円積み立てている。

イ 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	26 年 度					25 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		収入済額	26年度	25年度
				対予算	対調定			
競輪事業収入	25,997,246,000	25,328,457,050	25,328,457,050	97.4	100.0	21,170,636,200	96.6	91.7
財産収入	129,724,000	122,678,162	122,678,162	94.6	100.0	97,152,586	0.5	0.4
繰入金	272,882,000	190,629,141	190,629,141	69.9	100.0	864,138,862	0.7	3.7
繰越金	1,000	77,826,704	77,826,704	著増	100.0	14,257,606	0.3	0.1
諸収入	507,015,000	497,672,844	497,672,844	98.2	100.0	934,636,226	1.9	4.0
計	26,906,868,000	26,217,263,901	26,217,263,901	97.4	100.0	23,080,821,480	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 269 億 686 万 8 千円、調定額 262 億 1,726 万 4 千円に対し、収入済額が 262 億 1,726 万 4 千円で、前年度に比べ 31 億 3,644 万 2 千円 (13.6%) 増加している。

これは主に、競輪事業収入で 41 億 5,782 万 1 千円 (19.6%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 253 億 2,845 万 7 千円 (構成比 96.6%)、諸収入 4 億 9,767 万 3 千円 (同 1.9%) である。

繰入金 1 億 9,062 万 9 千円は、全額岸和田市競輪事業基金繰入金である。

また、諸収入のうち、サテライト大阪、サテライト阪神及びサテライト観音寺の施行管理に伴う場外車券売場業務代行収入は 1 億 7,418 万 6 千円 (前年度 1 億 2,802 万 4 千円) である。

入場者数、売上収入等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入場者数	開催 日数	勝者投票券売上収入					1日当たり 売上収入
			場内売上	電話投票	場外売上	Kドリームス	合 計	
26	98,223	49	1,282,034,500	4,720,084,300	19,295,228,500	17,684,200	25,315,031,500	516,633,296
25	131,690	60	1,604,620,800	3,727,695,600	15,808,520,000	17,700,400	21,158,536,800	352,642,280

(注) 入場者数は、電話投票、場外売上、Kドリームスを含まない。

Kドリームスは、インターネットを利用した重勝式勝者投票法による車券販売である。

平成26年度の勝者投票券売上収入は、返還金674,500円を除く。

平成25年度の勝者投票券売上収入は、返還金651,400円を除く。

当年度の開催は、通常開催競輪 (12 開催、49 日) で、入場者数は 98,223 人、勝者投票券売上収入は 253 億 1,503 万 2 千円である。

その内訳は、場内売上 12 億 8,203 万 5 千円 (構成比 5.1%)、電話投票 47 億 2,008 万 4 千円 (同 18.6%)、場外売上 192 億 9,522 万 9 千円 (同 76.2%)、Kドリームス 1,768 万 4 千円 (同 0.1%) である。

当年度の 1 日当たりの売上収入は 5 億 1,663 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 6,399 万

1 千円 (46.5%) 増加している。また、場内での一人当たり車券購入金額は、1 万 3,052 円で 866 円 (7.1%) 増加している。

なお、当年度末の近畿地区電話投票加入者数は 41,167 人で、前年度に比べ 7,497 人 (15.4%) 減少している。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	26 年 度			25年度	支出済額 増 減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		26年度	25年度
自転車競技費	26,002,082,000	25,395,277,283	97.7	22,724,240,776	2,671,036,507	96.9	98.8
積立金	297,786,000	244,609,103	82.1	79,754,000	164,855,103	0.9	0.3
繰出金	600,000,000	560,000,000	93.3	199,000,000	361,000,000	2.1	0.9
予備費	7,000,000	0	—	0	0	—	—
計	26,906,868,000	26,199,886,386	97.4	23,002,994,776	3,196,891,610	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 269 億 686 万 8 千円に対し、支出済額 261 億 9,988 万 6 千円 (執行率 97.4%) で、前年度に比べ 31 億 9,689 万 2 千円 (13.9%) 増加している。これは主に、自転車競技費で 26 億 7,103 万 7 千円 (11.8%) 増加したためである。

当年度は、12 月開催の第 10 回市営競輪で、西日本で初めての KEIRIN グランプリを開催し、年間売上げの 49.6% (125 億 4,573 万円) を達成している。また、収益向上策の一環で、場外車券売場が増加したため、売上が 22.1% 増加し 192 億 9,522 万 9 千円となった。

また、メインスタンド照明の設置、競走路の滑り止め塗装、第 4 投票所トイレ改修など、施設の整備をすすめることで収益増とイメージアップを図っている。

さらに、経費の削減策にも取り組んでおり、事業運営努力を続けるなかで、従業員経費が減少している。

ファン層の固定化や高齢化が言われているなか、インターネットを利用したミッドナイト競輪への取り組み、ガールズケイリンの充実等、他の競輪施行者や団体との連携を深め、ニーズに対応したサービスの充実を目指している。今後も、地方団体の財政的貢献、スポーツの振興等、公営競技事業の使命を果たすべく、より戦略的な事業運営に努められたい。

(3) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
26		1,258,186,000	1,258,180,204	1,258,180,204	0	100.0	100.0
25		1,631,236,000	1,631,229,110	1,631,229,110	0	100.0	100.0
	増減(△)	△373,050,000	△373,048,906	△373,048,906	0		

当年度の決算状況は、予算現額 12 億 5,818 万 6 千円に対し、歳入、歳出ともに 12 億 5,818 万円で、前年度に比べ 3 億 7,304 万 9 千円 (22.9%) 減少している。

イ 歳入

(単位:円、%)

款別	区分	26 年 度				25 年 度		収入済額構成比	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	26年度	25年度
					対予算	対調定			
繰入金		1,258,186,000	1,213,960,309	1,213,960,309	96.5	100.0	968,146,384	96.5	59.4
財産収入		—	44,219,895	44,219,895	—	100.0	363,478,297	3.5	22.3
土地開発基金借入金		—	—	—	—	—	299,604,429	—	18.4
計		1,258,186,000	1,258,180,204	1,258,180,204	100.0	100.0	1,631,229,110	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 12 億 5,818 万 6 千円に対し、調定額、収入済額ともに 12 億 5,818 万円で、前年度に比べ 3 億 7,304 万 9 千円 (22.9%) 減少している。

歳入の内訳は、繰入金 12 億 1,396 万円、財産収入 4,422 万円である。

ウ 歳出

(単位:円、%)

款別	区分	26 年 度			25 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
		予算現額	支出済額	執行率	支出済額		26年度	25年度
公債費		1,258,186,000	1,258,180,204	100.0	1,331,624,681	△73,444,477	100.0	81.6
諸支出金		—	—	—	299,604,429	△299,604,429	—	18.4
計		1,258,186,000	1,258,180,204	100.0	1,631,229,110	△373,048,906	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 12 億 5,818 万 6 千円に対し、支出済額 12 億 5,818 万円 (執行率 100.0%) で、前年度に比べ 3 億 7,304 万 9 千円 (22.9%) 減少している。

歳出の内容は、全額公債費である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
26	2,161,709,000	2,140,994,745	2,116,861,919	24,132,826	99.0	97.9
25	2,134,369,000	2,061,785,866	2,038,154,023	23,631,843	96.6	95.5
増減(△)	27,340,000	79,208,879	78,707,896	500,983		

当年度の決算状況は、予算現額 21 億 6,170 万 9 千円に対し、歳入 21 億 4,099 万 5 千円（対前年度比 3.8%増）、歳出 21 億 1,686 万 2 千円（同 3.9%増）で、形式収支は 2,413 万 3 千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	26 年 度					25 年 度 収入済額	収入済額構成比	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率			26年度	25年度
				対予算	対調定			
後期高齢者医療保険料	1,675,940,000	1,668,771,920	1,642,001,838	98.0	98.4	1,602,701,380	76.7	77.7
使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	0	—	—
繰 入 金	485,540,000	475,008,064	475,008,064	97.8	100.0	435,169,387	22.2	21.1
繰 越 金	1,000	23,631,843	23,631,843	著増	100.0	23,614,199	1.1	1.1
諸 収 入	227,000	353,000	353,000	155.5	100.0	300,900	0.0	0.0
計	2,161,709,000	2,167,764,827	2,140,994,745	99.0	98.8	2,061,785,866	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 21 億 6,170 万 9 千円、調定額 21 億 6,776 万 5 千円に対し、収入済額 21 億 4,099 万 5 千円で、前年度に比べ 7,920 万 9 千円（3.8%）増加している。

これは主に、繰入金で 3,983 万 9 千円（9.2%）、後期高齢者医療保険料で 3,930 万円（2.5%）増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 16 億 4,200 万 2 千円（構成比 76.7%）、繰入金 4 億 7,500 万 8 千円（同 22.2%）である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	現 年 度 分	1,647,071,000	1,639,250,350	1,630,513,894	0	8,736,456	99.5
	滞 納 繰 越 分	28,869,000	29,521,570	11,487,944	3,014,549	15,019,077	38.9
	計	1,675,940,000	1,668,771,920	1,642,001,838	3,014,549	23,755,533	98.4
25	現 年 度 分	1,659,805,000	1,604,127,277	1,593,862,893	0	10,264,384	99.4
	滞 納 繰 越 分	31,589,000	31,005,985	8,838,487	5,384,283	16,783,215	28.5
	計	1,691,394,000	1,635,133,262	1,602,701,380	5,384,283	27,047,599	98.0

後期高齢者医療保険料の収入済額は 16 億 4,200 万 2 千円で、前年度に比べ 3,930 万

円（2.5%）増加している。収入率は98.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。収入未済額は2,375万6千円で、前年度に比べ329万2千円（12.2%）減少している。また不納欠損額は301万5千円で、前年度に比べ237万円（44.0%）減少している。

保険料の滞納については、電話による催告、訪問による納付促進、差押え等を実施しており、収入率が向上している。特に、滞納繰越分の保険料については収入率が10.4ポイント上昇している。今後も引き続き、滞納整理事務に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分	26 年 度			25 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		26年度	25年度
総務費	36,768,000	34,057,972	92.6	41,993,804	△7,935,832	1.6	2.1
納付金	2,120,459,000	2,079,974,695	98.1	1,994,038,951	85,935,744	98.3	97.8
諸支出金	3,482,000	2,829,252	81.3	2,121,268	707,984	0.1	0.1
予備費	1,000,000	0	—	0	0	—	—
計	2,161,709,000	2,116,861,919	97.9	2,038,154,023	78,707,896	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額21億6,170万9千円に対し、支出済額21億1,686万2千円（執行率97.9%）で、前年度に比べ7,870万8千円（3.9%）増加している。

これは主に、総務費で793万6千円（18.9%）減少したものの、大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金で8,593万6千円（4.3%）増加したためである。

支出済額の主なものは、納付金20億7,997万5千円（構成比98.3%）である。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
26	15,001,776,000	14,778,594,371	14,438,563,605	340,030,766	98.5	96.2
25	14,373,000,000	14,254,552,801	14,128,517,292	126,035,509	99.2	98.3
増減(△)	628,776,000	524,041,570	310,046,313	213,995,257		

当年度の決算状況は、予算現額150億177万6千円に対し、歳入147億7,859万4千円（対前年度比3.7%増）、歳出144億3,856万4千円（同2.2%増）で、形式収支は3億4,003万1千円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	26 年 度					25 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	26年度	25年度
				対予算	対調定			
介護保険料	3,037,103,000	3,211,631,100	3,064,677,700	100.9	95.4	2,954,255,000	20.7	20.7
使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	0	—	—
国庫支出金	3,438,207,000	3,467,443,000	3,467,443,000	100.9	100.0	3,283,907,912	23.5	23.0
支払基金交付金	4,161,966,000	4,017,657,000	4,017,657,000	96.5	100.0	3,949,493,000	27.2	27.7
府支出金	2,007,799,000	2,010,660,593	2,010,660,593	100.1	100.0	1,928,987,932	13.6	13.5
財産収入	401,000	400,909	400,909	100.0	100.0	77,510	0.0	0.0
繰入金	2,227,575,000	2,091,255,193	2,091,255,193	93.9	100.0	2,017,944,207	14.2	14.2
繰越金	126,037,000	126,035,509	126,035,509	100.0	100.0	115,864,898	0.9	0.8
諸収入	2,687,000	510,947	464,467	17.3	90.9	4,022,342	0.0	0.0
計	15,001,776,000	14,925,594,251	14,778,594,371	98.5	99.0	14,254,552,801	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 150 億 177 万 6 千円、調定額 149 億 2,559 万 4 千円に対し、収入済額 147 億 7,859 万 4 千円で、前年度に比べ 5 億 2,404 万 2 千円 (3.7%) 増加している。

これは主に、国庫支出金で 1 億 8,353 万 5 千円 (5.6%)、介護保険料で 1 億 1,042 万 3 千円 (3.7%)、府支出金で 8,167 万 3 千円 (4.2%)、繰入金で 7,331 万 1 千円 (3.6%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 40 億 1,765 万 7 千円 (構成比 27.2%)、国庫支出金 34 億 6,744 万 3 千円 (同 23.5%)、介護保険料 30 億 6,467 万 8 千円 (同 20.7%)、繰入金 20 億 9,125 万 5 千円 (同 14.2%)、府支出金 20 億 1,066 万 1 千円 (同 13.6%) である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	現年度分	3,029,465,000	3,098,846,100	3,054,489,900	0	44,356,200	98.6
	滞納繰越分	7,638,000	112,785,000	10,187,800	27,917,200	74,680,000	9.0
	計	3,037,103,000	3,211,631,100	3,064,677,700	27,917,200	119,036,200	95.4
25	現年度分	2,906,388,000	2,987,728,300	2,944,901,500	0	42,826,800	98.6
	滞納繰越分	7,335,000	107,170,900	9,353,500	30,223,400	67,594,000	8.7
	計	2,913,723,000	3,094,899,200	2,954,255,000	30,223,400	110,420,800	95.5

介護保険料の収入済額は 30 億 6,467 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 1,042 万 3 千円 (3.7%) 増加している。収入率は 95.4% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。収入未済額は 1 億 1,903 万 6 千円で、前年度に比べ 861 万 5 千円 (7.8%) 増加している。また、不納欠損額は 2,791 万 7 千円で 230 万 6 千円 (7.6%) 減少している。

介護保険料の滞納については、引き続き、電話による催告、訪問徴収など収納促進に取り組み、収入未済額の縮減と収入率の向上に努められたい。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	26 年 度			25 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		26年度	25年度
総務費	388,473,000	346,235,704	89.1	296,256,721	49,978,983	2.4	2.1
保険給付費	14,299,699,000	13,791,739,749	96.4	13,545,140,981	246,598,768	95.5	95.9
積立金	78,188,000	78,187,780	100.0	41,644,474	36,543,306	0.5	0.3
地域支援事業費	182,018,000	171,870,234	94.4	169,347,682	2,522,552	1.2	1.2
公債費	647,000	0	—	0	0	—	—
諸支出金	51,751,000	50,530,138	97.6	76,127,434	△25,597,296	0.3	0.5
予備費	1,000,000	0	—	0	0	—	—
計	15,001,776,000	14,438,563,605	96.2	14,128,517,292	310,046,313	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 150 億 177 万 6 千円に対し、支出済額 144 億 3,856 万 4 千円（執行率 96.2%）で、前年度に比べ 3 億 1,004 万 6 千円（2.2%）増加している。

これは主に、諸支出金で 2,559 万 7 千円（33.6%）減少したものの、保険給付費で 2 億 4,659 万 9 千円（1.8%）、総務費で 4,997 万 9 千円（16.9%）増加したためである。支出済額の主なものは、保険給付費 137 億 9,174 万円（構成比 95.5%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
介護保険システム運用事業	30,000,000	30,000,000	0	10,181,000	19,819,000

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	26 年 度	25 年 度	増減(△)額	増減(△)率	
介護サービス費	居宅介護サービス給付費	7,591,433,247	7,386,878,705	204,554,542	2.8
	施設介護サービス給付費	2,959,707,073	3,202,140,692	△242,433,619	△7.6
	地域密着型介護サービス給付費	870,057,013	704,320,774	165,736,239	23.5
	居宅介護福祉用具購入費	20,178,582	21,083,826	△905,244	△4.3
	居宅介護住宅改修費	47,223,898	43,793,542	3,430,356	7.8
	居宅介護サービス計画給付費	834,052,647	814,969,243	19,083,404	2.3
小 計	12,322,652,460	12,173,186,782	149,465,678	1.2	
介護予防サービス費	介護予防サービス給付費	688,495,977	611,612,722	76,883,255	12.6
	地域密着型介護予防サービス給付費	8,119,630	8,279,404	△159,774	△1.9
	介護予防福祉用具購入費	5,729,266	5,138,139	591,127	11.5
	介護予防住宅改修費	29,951,640	26,983,227	2,968,413	11.0
	介護予防サービス計画給付費	106,849,249	98,040,417	8,808,832	9.0
	小 計	839,145,762	750,053,909	89,091,853	11.9
審査支払手数料	5,966,766	13,365,888	△7,399,122	△55.4	
高額介護サービス等費	263,089,559	266,692,774	△3,603,215	△1.4	
高額医療合算介護サービス等費	34,430,990	35,490,570	△1,059,580	△3.0	
特定入所者介護サービス等費	326,454,212	306,351,058	20,103,154	6.6	
合 計	13,791,739,749	13,545,140,981	246,598,768	1.8	

保険給付費は、前年度に比べ2億4,659万9千円(1.8%)増加している。これは主に、施設介護サービス給付費で2億4,243万4千円(7.6%)減少したものの、居宅介護サービス給付費で2億455万5千円(2.8%)、地域密着型介護サービス給付費で1億6,573万6千円(23.5%)、介護予防サービス給付費で7,688万3千円(12.6%)増加したためである。

月平均介護保険サービスの利用状況等は、次表のとおりである。

(単位:人)

年度	区分	居宅サービス利用者数	施設サービス利用者数				地域密着型サービス利用者数	合計	要介護認定者数(決算年度末現在)
			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	小計			
26		7,140	402	327	152	881	441	8,462	10,893
25		6,835	398	347	198	943	382	8,160	10,527
増減(△)		305	4	△20	△46	△62	59	302	366

要介護認定者数(要支援を含む)は10,893人で前年度に比べ366人(3.5%)増加している。また、居宅サービス利用者数は7,140人で305人(4.5%)、地域密着型サービス利用者数は441人で59人(15.4%)増加しているが、施設サービス利用者数は881人で62人(6.6%)減少している。

当年度は、平成27年度からの3カ年計画である、第6期介護保険事業計画を策定し

ている。第6期計画以降は「地域包括ケア計画」として位置づけられており、平成37年度までの間に、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを一体的に提供していく地域包括ケアシステムを段階的に構築することを目指している。また、介護保険法の改正により、介護予防給付のうち、訪問介護・通所介護については、平成29年度末までに市町村が取り組む地域支援事業へ段階的に移行することになる。

団塊の世代が65歳に到達し、さらに10年後には75歳以上になることとなり、急速な高齢化の進展が予測され、介護と医療の両方を必要とする高齢者の増加が見込まれる。今後も引き続き、医療と介護の連携強化、介護予防と健康づくりの推進に取り組み、地域の実情に応じた介護サービスの充実及び機能強化に努められたい。

(6) 財産区特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
26	1,277,223,000	1,277,211,649	47,362,604	1,229,849,045	100.0	3.7
25	1,284,107,000	1,285,974,691	38,732,946	1,247,241,745	100.1	3.0
増減(△)	△6,884,000	△8,763,042	8,629,658	△17,392,700		

当年度の決算状況は、予算現額12億7,722万3千円に対し、歳入12億7,721万2千円(対前年度比0.7%減)、歳出4,736万3千円(同22.3%増)で、形式収支は12億2,984万9千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	26年度					25年度 収入済額	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率			26年度	25年度
				対予算	対調定			
財産収入	33,898,000	29,969,904	29,969,904	88.4	100.0	33,896,904	2.3	2.6
繰越金	1,243,325,000	1,247,241,745	1,247,241,745	100.3	100.0	1,252,077,787	97.7	97.4
計	1,277,223,000	1,277,211,649	1,277,211,649	100.0	100.0	1,285,974,691	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額12億7,722万3千円に対し、調定額、収入済額ともに12億7,721万2千円で、前年度に比べ876万3千円(0.7%)減少している。

これは、繰越金で483万6千円(0.4%)、財産収入で392万7千円(11.6%)減少したためである。

財産収入2,997万円は、三田財産区財産貸付収入である。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	26 年 度			25 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		26年度	25年度
総 務 費	28,949,000	17,181,302	59.4	19,448,452	△2,267,150	36.3	50.2
繰 出 金	1,248,274,000	30,181,302	2.4	19,284,494	10,896,808	63.7	49.8
計	1,277,223,000	47,362,604	3.7	38,732,946	8,629,658	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 12 億 7,722 万 3 千円に対し、支出済額 4,736 万 3 千円（執行率 3.7%）で、前年度に比べ 863 万円（22.3%）増加している。

3 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
26	2,894,341.72	421,401.37	3,315,743.09
25	2,895,148.37	423,813.76	3,318,962.13
増減(△)	△806.65	△2,412.39	△3,219.04

行政財産は、前年度に比べ 806.65 ㎡減少している。減少した主なものは、青年の家用地、放置自転車保管用地である。増加した主なものは、山直北保育所用地、都市計画道路岸和田港福田線事業用地である。

普通財産は、前年度に比べ 2,412.39 ㎡減少している。減少した主なものは、丘陵地区内処分用地である。

イ 建 物

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
26	468,321.78	34,065.68	502,387.46
25	465,091.41	36,302.05	501,393.46
増減(△)	3,230.37	△2,236.37	994.00

行政財産は、前年度に比べ 3,230.37 ㎡増加している。増加した主なものは、産業高等学校、八木小学校、八木第1・第2チビッコホームで、減少した主なものは、八木南保育所、常盤青少年会館である。

普通財産は、前年度に比べ 2,236.37 ㎡減少している。減少した主なものは、東光保育所である。

ウ 山 林

(単位:㎡)

年度 \ 区分	学 有 林	実 習 林	計
26	22,856.00	3,373.23	26,229.23
25	22,856.00	3,373.23	26,229.23
増減(△)	0	0	0

(注) 山林(面積)は土地の再掲である。

前年度末と同様で増減はない。

エ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)テレビ岸和田株券	75,000	0	75,000

前年度末と同様で増減はない。

オ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
大阪府漁業信用基金協会出資金	600	0	600
岸和田駐車場(株)出資金	42,000	△42,000	0
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,080	0	1,080
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	500	0	500
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	220	0	220
(一財)岸和田市公園緑化協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター出捐金	3,080	0	3,080
(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金	411	0	411
(一財)大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
森林さきもり基金出資金	3,900	0	3,900
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	2,464	△349	2,115
(公財)あしたの日本を創る協会出捐金	250	0	250
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
計	82,305	△42,349	39,956

当年度は4,234万9千円減少している。これは、岸和田駐車場(株)の解散に伴う清算終了による出資金の減少と、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金が基本財産の一部処分により減少したためである。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 卓 子 類	4	0	4
い す 類	2	0	2
戸 棚 類	10	0	10
箱 類	2	0	2
事 務 用 機 械 器 具 類	43	1	44
計 器 類	7	△2	5
写 真 器 具 類	25	△3	22
厨 房 用 具 類	98	△3	95
室 内 器 具 類	181	1	182
電 気 器 具 類	53	5	58
機 械 類	20	△1	19
農 工 具 類	2	△1	1
工 具 類	37	0	37
車 両 類	95	△5	90
医 療 機 械 器 具 類	32	2	34
消 防 機 械 器 具 類	84	△4	80
体 育 器 具 類	45	0	45
音 楽 器 具 類	127	△1	126
理 科 学 実 験 器 具 類	2	0	2
学 校 教 材 用 具 類	118	1	119
標 本 模 型 類	3	0	3
雑 具 類	74	3	77
計	1,064	△7	1,057

取得価格 50 万円以上（昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上）の重要物品の当年度末現在高は、31 台取得し、38 台処分したので、前年度より 7 台減少し 1,057 台となっている。

取得した主なものは、車両類（災害対応特殊消防ポンプ自動車）、電気器具類（リチウムイオン蓄電池等）である。

(3) 基金

(平成27年3月31日現在) (単位:千円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財政調整基金	3,432,386	△594,607	2,837,779
2 岸和田市減債基金	1,216,487	△537,114	679,373
3 岸和田市ふるさと応援基金	4,050	655	4,705
4 岸和田市地域の元気臨時交付金基金	368,571	△368,571	0
5 岸和田市文化振興基金	130,407	△43,753	86,654
6 岸和田市地域福祉基金	677,719	△116,020	561,699
	現金		
	30,000株	0株	30,000株
7 保健衛生基金	787	0	787
8 岸和田市環境基金	16,489	△6,245	10,244
9 公園墓地整備事業基金	559,258	10,470	569,728
10 岸和田市地域農業活性化基金	75,901	190	76,091
11 商業振興基金	17,972	△1,270	16,702
12 中小企業融資準備基金	260,130	0	260,130
13 岸和田城周辺整備基金	269,370	△9,928	259,442
14 岸和田市歴史的町並み保全基金	237,603	△7,230	230,373
15 公共公益施設整備基金	927,230	△87,596	839,634
16 教育基金	155,876	152	156,028
17 科学技術教育センター建設基金	267	0	267
18 公民館建設基金	105,907	27	105,934
19 岸和田市文化財保護基金	2,886	1,141	4,027
20 岸和田市介護保険給付準備基金	163,419	41,968	205,387
21 岸和田競輪場環境改善基金	374,400	△17,507	356,893
22 岸和田市競輪事業基金	2,215,418	△653,866	1,561,552
23 岸和田競輪場施設改善基金	388,896	△113,358	275,538
24 岸和田市土地開発基金	0	0	0
	現金		
	貸付金	0	2,213,437
計	13,814,866	△2,502,462	11,312,404

当年度末の現在高は、前年度より 25 億 246 万 2 千円減少し、113 億 1,240 万 4 千円となっている。増加した主なものは、岸和田市介護保険給付準備基金、公園墓地整備事業基金で、減少した主なものは、岸和田市競輪事業基金、財政調整基金、岸和田市減債基金、岸和田市地域の元気臨時交付金基金である。

なお、岸和田市競輪事業基金では、9 億円を一般会計に運用している。

4 基金の運用状況

岸和田市土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(平成27年3月31日現在) (単位:円)

区 分	前年度末現在高	26年度中の運用額		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
現 金	0	0	0	0
土地取得事業特別会計貸付金	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849
合 計	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられているものである。

当年度は運用がなく、当年度末基金現在高は、前年度と同額の 22 億 1,343 万 7 千円となっている。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

1 総括

第1表	総計決算額表	50
-----	--------	----

第2表	純計決算額表	52
-----	--------	----

2 一般会計

第3表	一般会計歳入歳出一覧表	54
-----	-------------	----

第4表	市税収入状況表	56
-----	---------	----

第5表	一般会計歳入歳出款別年度比較表	58
-----	-----------------	----

第6表	一般会計財源別年度比較表	60
-----	--------------	----

第7表	一般会計歳出節別年度比較表	61
-----	---------------	----

第8表	一般会計歳出節別一覧表	62
-----	-------------	----

3 特別会計

第9表	特別会計別歳入歳出一覧表	64
-----	--------------	----

第10表	特別会計歳入歳出款別年度比較表	70
------	-----------------	----

第11表	特別会計歳出節別年度比較表	76
------	---------------	----

1 総括

第1表 総計決算額表

区分 会計別	歳入		歳出	
	収入 済額	構成 比率	支出 済額	構成 比率
一般会計	74,511,451,785	52.0	73,832,287,228	51.8
特別会計	68,863,837,965	48.0	68,720,891,661	48.2
国民健康保険事業	23,191,593,095	16.2	24,660,036,943	17.3
自転車競技事業	26,217,263,901	18.3	26,199,886,386	18.4
土地取得事業	1,258,180,204	0.9	1,258,180,204	0.9
後期高齢者医療	2,140,994,745	1.5	2,116,861,919	1.5
介護保険事業	14,778,594,371	10.3	14,438,563,605	10.1
財産区	1,277,211,649	0.9	47,362,604	0.0
合計	143,375,289,750	100.0	142,553,178,889	100.0

(単位:円、%)

差引過不足(△)額 (A)	翌年度へ 繰り越すべき財源(B)	実質収支 (A)-(B)	単年度収支 (当該年度実質収支- 前年度実質収支)
679,164,557	559,899,230	119,265,327	23,943,430
142,946,304	19,819,000	123,127,304	36,537,074
△1,468,443,848	0	△1,468,443,848	△80,298,277
17,377,515	0	17,377,515	△60,449,189
0	0	0	0
24,132,826	0	24,132,826	500,983
340,030,766	19,819,000	320,211,766	194,176,257
1,229,849,045	0	1,229,849,045	△17,392,700
822,110,861	579,718,230	242,392,631	60,480,504

第2表 純計決算額表

会計別	区分		
	歳	入	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	74,511,451,785	639,450,166	73,872,001,619
特別会計	68,863,837,965	5,769,862,588	63,093,975,377
国民健康保険事業	23,191,593,095	1,989,639,022	21,201,954,073
自転車競技事業	26,217,263,901	0	26,217,263,901
土地取得事業	1,258,180,204	1,213,960,309	44,219,895
後期高齢者医療	2,140,994,745	475,008,064	1,665,986,681
介護保険事業	14,778,594,371	2,091,255,193	12,687,339,178
財産区	1,277,211,649	0	1,277,211,649
合計	143,375,289,750	6,409,312,754	136,965,976,996

(注)歳入、歳出の重複計算控除額は、一般・特別会計間の繰入金、繰出金を計上した。

ただし、公営企業会計を除く。

(単位:円)

歳		出		差引過不足(△)額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額		
73,832,287,228	5,769,862,588	68,062,424,640		5,809,576,979
68,720,891,661	639,450,166	68,081,441,495		△4,987,466,118
24,660,036,943	49,268,864	24,610,768,079		△3,408,814,006
26,199,886,386	560,000,000	25,639,886,386		577,377,515
1,258,180,204	0	1,258,180,204		△1,213,960,309
2,116,861,919	0	2,116,861,919		△450,875,238
14,438,563,605	0	14,438,563,605		△1,751,224,427
47,362,604	30,181,302	17,181,302		1,260,030,347
142,553,178,889	6,409,312,754	136,143,866,135		822,110,861

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 市 税	24,172,291,000	25,376,126,657	24,474,350,520	32.8	101.2	96.4	101,148,697	800,627,440
2 地方譲与税	326,000,000	322,807,727	322,807,727	0.4	99.0	100.0	0	0
3 利子割交付金	94,000,000	90,603,000	90,603,000	0.1	96.4	100.0	0	0
4 配当割交付金	140,000,000	245,049,000	245,049,000	0.3	175.0	100.0	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	20,000,000	129,267,000	129,267,000	0.2	646.3	100.0	0	0
6 地方消費税 交付金	2,086,000,000	2,193,868,000	2,193,868,000	2.9	105.2	100.0	0	0
7 ゴルフ場 利用税交付金	44,000,000	46,050,900	46,050,900	0.1	104.7	100.0	0	0
8 自動車取得 税交付金	80,000,000	78,248,000	78,248,000	0.1	97.8	100.0	0	0
9 地方特例 交付金	150,000,000	140,258,000	140,258,000	0.2	93.5	100.0	0	0
10 地方交付税	14,004,697,000	14,097,716,000	14,097,716,000	18.9	100.7	100.0	0	0
11 交通安全対策 特別交付金	45,000,000	35,183,000	35,183,000	0.0	78.2	100.0	0	0
12 分担金及び 負担金	1,131,672,000	1,207,188,475	1,078,655,257	1.4	95.3	89.4	3,052,299	125,480,919
13 使用料及び 手数料	1,186,417,000	1,099,561,236	1,077,736,424	1.4	90.8	98.0	831,000	20,993,812
14 国庫支出金	16,854,008,000	15,896,834,108	15,896,834,108	21.3	94.3	100.0	0	0
15 府支出金	5,118,093,000	4,692,091,733	4,692,091,733	6.3	91.7	100.0	0	0
16 財産収入	951,871,000	320,130,080	320,130,080	0.4	33.6	100.0	0	0
17 寄附金	32,280,000	31,182,869	31,182,869	0.0	96.6	100.0	0	0
18 繰入金	2,659,681,000	917,698,984	917,698,984	1.2	34.5	100.0	0	0
19 繰越金	99,370,500	99,370,397	99,370,397	0.1	100.0	100.0	0	0
20 諸収入	1,504,339,000	1,710,464,524	1,493,150,786	2.0	99.3	87.3	7,618,976	209,694,762
21 市債	8,016,600,000	7,051,200,000	7,051,200,000	9.5	88.0	100.0	0	0
合 計	78,716,319,500	75,780,899,690	74,511,451,785	100.0	94.7	98.3	112,650,972	1,156,796,933

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 議会費	467,468,000	447,719,555	0.6	95.8	0	19,748,445
2 総務費	6,457,776,000	5,957,282,444	8.1	92.2	15,505,000	484,988,556
3 民生費	36,191,396,000	34,107,368,670	46.2	94.2	215,095,000	1,868,932,330
4 衛生費	7,982,856,000	7,310,320,532	9.9	91.6	11,252,000	661,283,468
5 労働費	58,545,000	50,167,858	0.1	85.7	0	8,377,142
6 農林水産業費	448,060,000	384,862,894	0.5	85.9	11,000,000	52,197,106
7 商工費	787,978,000	441,437,737	0.6	56.0	312,450,000	34,090,263
8 土木費	6,417,702,000	5,812,153,665	7.9	90.6	133,465,330	472,083,005
9 消防費	2,050,642,000	1,921,557,551	2.6	93.7	90,360,000	38,724,449
10 教育費	7,614,519,500	7,223,373,139	9.8	94.9	65,941,900	325,204,461
11 災害復旧費	1,000	0	—	—	0	1,000
12 公債費	10,010,904,000	9,996,167,158	13.5	99.9	0	14,736,842
13 諸支出金	188,472,000	179,876,025	0.2	95.4	0	8,595,975
14 予備費	40,000,000	0	—	—	0	40,000,000
合計	78,716,319,500	73,832,287,228	100.0	93.8	855,069,230	4,028,963,042

第4表 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			滞納繰越分	現年課税分	計
普通税	22,217,480,000	23,322,259,783	304,441,909	22,192,262,869	22,496,704,778
1 市民税	10,307,903,000	10,920,681,503	159,205,094	10,326,002,595	10,485,207,689
個人	8,737,282,000	9,171,916,230	155,131,883	8,578,354,243	8,733,486,126
法人	1,570,621,000	1,748,765,273	4,073,211	1,747,648,352	1,751,721,563
2 固定資産税	10,013,126,000	10,475,653,355	135,150,026	9,982,532,894	10,117,682,920
固定資産税	9,743,338,000	10,205,864,955	135,150,026	9,712,744,494	9,847,894,520
国有資産等所在 市町村交付金	269,788,000	269,788,400	0	269,788,400	269,788,400
3 軽自動車税	298,203,000	338,933,856	10,086,789	296,736,311	306,823,100
4 市町村 たばこ税	1,598,248,000	1,586,991,069	0	1,586,991,069	1,586,991,069
目的税	1,954,811,000	2,053,866,874	29,524,495	1,948,121,247	1,977,645,742
1 入湯税	7,058,000	8,182,550	0	8,182,550	8,182,550
2 都市計画税	1,947,753,000	2,045,684,324	29,524,495	1,939,938,697	1,969,463,192
合 計	24,172,291,000	25,376,126,657	333,966,404	24,140,384,116	24,474,350,520

(単位:円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
対予算 現 額 比 率	対 調定額 比 率	構 成 比 率		滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
101.3	96.5	91.9	92,827,617	506,177,714	226,549,674	732,727,388
101.7	96.0	42.8	50,352,434	274,734,261	110,387,119	385,121,380
100.0	95.2	35.7	49,438,213	269,909,613	119,082,278	388,991,891
111.5	100.2	7.2	914,221	4,824,648	△8,695,159	△3,870,511
101.0	96.6	41.3	38,101,703	212,155,081	107,713,651	319,868,732
101.1	96.5	40.2	38,101,703	212,155,081	107,713,651	319,868,732
100.0	100.0	1.1	0	0	0	0
102.9	90.5	1.3	4,373,480	19,288,372	8,448,904	27,737,276
99.3	100.0	6.5	0	0	0	0
101.2	96.3	8.1	8,321,080	46,359,348	21,540,704	67,900,052
115.9	100.0	0.0	0	0	0	0
101.1	96.3	8.0	8,321,080	46,359,348	21,540,704	67,900,052
101.2	96.4	100.0	101,148,697	552,537,062	248,090,378	800,627,440

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	26	25	24	26	25	24	26	25
1 市 税	24,474,350,520	24,436,181,018	24,039,307,669	32.8	33.5	30.8	100.2	101.7
2 地 方 譲 与 税	322,807,727	356,556,785	373,389,940	0.4	0.5	0.5	90.5	95.5
3 利 子 割 交 付 金	90,603,000	92,494,000	94,652,000	0.1	0.1	0.1	98.0	97.7
4 配 当 割 交 付 金	245,049,000	134,437,000	73,256,000	0.3	0.2	0.1	182.3	183.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	129,267,000	206,405,000	16,865,000	0.2	0.3	0.0	62.6	1,223.9
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,193,868,000	1,758,166,000	1,773,279,000	2.9	2.4	2.3	124.8	99.1
7 ゴ ル フ 場 金 利 用 税 交 付 金	46,050,900	47,208,350	49,745,500	0.1	0.1	0.1	97.5	94.9
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	78,248,000	173,601,000	190,456,000	0.1	0.2	0.2	45.1	91.2
9 地 方 特 例 交 付 金	140,258,000	158,603,000	166,265,000	0.2	0.2	0.2	88.4	95.4
10 地 方 交 付 税	14,097,716,000	13,993,596,000	14,261,552,000	18.9	19.2	18.3	100.7	98.1
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	35,183,000	40,224,000	42,293,000	0.0	0.1	0.1	87.5	95.1
12 分 担 金 及 び 金 負 担 金	1,078,655,257	1,053,666,009	1,050,270,846	1.4	1.4	1.3	102.4	100.3
13 使 用 料 及 び 料 手 数	1,077,736,424	1,167,600,441	1,183,572,728	1.4	1.6	1.5	92.3	98.7
14 国 庫 支 出 金	15,896,834,108	14,797,353,466	13,722,347,382	21.3	20.3	17.6	107.4	107.8
15 府 支 出 金	4,692,091,733	4,799,829,190	4,370,181,738	6.3	6.6	5.6	97.8	109.8
16 財 産 収 入	320,130,080	283,883,699	190,505,511	0.4	0.4	0.2	112.8	149.0
17 寄 附 金	31,182,869	31,400,870	400,484,551	0.0	0.0	0.5	99.3	7.8
18 繰 入 金	917,698,984	1,680,879,527	632,450,689	1.2	2.3	0.8	54.6	265.8
19 繰 越 金	99,370,397	292,588,162	363,354,301	0.1	0.4	0.5	34.0	80.5
20 諸 収 入	1,493,150,786	1,147,346,249	1,157,964,632	2.0	1.6	1.5	130.1	99.1
21 市 債	7,051,200,000	6,381,500,000	13,978,900,000	9.5	8.7	17.9	110.5	45.7
合 計	74,511,451,785	73,033,519,766	78,131,093,487	100.0	100.0	100.0	102.0	93.5

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	26	25	24	26	25	24	26	25
1 議 会 費	447,719,555	456,087,784	467,369,953	0.6	0.6	0.6	98.2	97.6
2 総 務 費	5,957,282,444	7,810,387,635	11,483,025,534	8.1	10.7	14.8	76.3	68.0
3 民 生 費	34,107,368,670	32,630,775,132	31,193,174,737	46.2	44.8	40.2	104.5	104.6
4 衛 生 費	7,310,320,532	7,404,704,825	7,116,291,480	9.9	10.2	9.2	98.7	104.1
5 労 働 費	50,167,858	50,273,590	53,690,378	0.1	0.1	0.1	99.8	93.6
6 農 林 水 産 業 費	384,862,894	375,905,183	399,802,901	0.5	0.5	0.5	102.4	94.0
7 商 工 費	441,437,737	396,630,137	402,927,563	0.6	0.5	0.5	111.3	98.4
8 土 木 費	5,812,153,665	6,159,113,805	5,877,083,966	7.9	8.5	7.6	94.4	104.8
9 消 防 費	1,921,557,551	1,818,121,895	2,156,902,037	2.6	2.5	2.8	105.7	84.3
10 教 育 費	7,223,373,139	6,412,793,855	5,642,089,057	9.8	8.8	7.3	112.6	113.7
11 災 害 復 旧 費	0	0	7,493,850	—	—	0.0	—	皆減
12 公 債 費	9,996,167,158	8,997,770,843	12,703,443,246	13.5	12.3	16.4	111.1	70.8
13 諸 支 出 金	179,876,025	371,584,685	185,210,623	0.2	0.5	0.2	48.4	200.6
合 計	73,832,287,228	72,884,149,369	77,688,505,325	100.0	100.0	100.0	101.3	93.8

第6表 一般会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

財源別		区 分 年 度			決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		26	25	24	26	25	24	26	25			
自 主 財 源	市 税	24,474,350,520	24,436,181,018	24,039,307,669	32.8	33.5	30.8	100.2	101.7			
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,078,655,257	1,053,666,009	1,050,270,846	1.4	1.4	1.3	102.4	100.3			
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,077,736,424	1,167,600,441	1,183,572,728	1.4	1.6	1.5	92.3	98.7			
	財 産 収 入	320,130,080	283,883,699	190,505,511	0.4	0.4	0.2	112.8	149.0			
	寄 附 金	31,182,869	31,400,870	400,484,551	0.0	0.0	0.5	99.3	7.8			
	繰 入 金	917,698,984	1,680,879,527	632,450,689	1.2	2.3	0.8	54.6	265.8			
	繰 越 金	99,370,397	292,588,162	363,354,301	0.1	0.4	0.5	34.0	80.5			
	諸 収 入	1,493,150,786	1,147,346,249	1,157,964,632	2.0	1.6	1.5	130.1	99.1			
小 計		29,492,275,317	30,093,545,975	29,017,910,927	39.6	41.2	37.1	98.0	103.7			
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	322,807,727	356,556,785	373,389,940	0.4	0.5	0.5	90.5	95.5			
	利 子 割 交 付 金	90,603,000	92,494,000	94,652,000	0.1	0.1	0.1	98.0	97.7			
	配 当 割 交 付 金	245,049,000	134,437,000	73,256,000	0.3	0.2	0.1	182.3	183.5			
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	129,267,000	206,405,000	16,865,000	0.2	0.3	0.0	62.6	1,223.9			
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,193,868,000	1,758,166,000	1,773,279,000	2.9	2.4	2.3	124.8	99.1			
	ゴ ル フ 場 所 利 用 税 交 付 金	46,050,900	47,208,350	49,745,500	0.1	0.1	0.1	97.5	94.9			
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,248,000	173,601,000	190,456,000	0.1	0.2	0.2	45.1	91.2			
	地 方 特 例 交 付 金	140,258,000	158,603,000	166,265,000	0.2	0.2	0.2	88.4	95.4			
	地 方 交 付 税	14,097,716,000	13,993,596,000	14,261,552,000	18.9	19.2	18.3	100.7	98.1			
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,183,000	40,224,000	42,293,000	0.0	0.1	0.1	87.5	95.1			
	国 庫 支 出 金	15,896,834,108	14,797,353,466	13,722,347,382	21.3	20.3	17.6	107.4	107.8			
	府 支 出 金	4,692,091,733	4,799,829,190	4,370,181,738	6.3	6.6	5.6	97.8	109.8			
市 債	7,051,200,000	6,381,500,000	13,978,900,000	9.5	8.7	17.9	110.5	45.7				
小 計		45,019,176,468	42,939,973,791	49,113,182,560	60.4	58.8	62.9	104.8	87.4			
合 計		74,511,451,785	73,033,519,766	78,131,093,487	100.0	100.0	100.0	102.0	93.5			

第7表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位:円、%)

節別	年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	234,825,727	238,200,587	△3,374,860	△1.4
2 給	料	5,145,604,158	5,099,015,042	46,589,116	0.9
3 職 員 手 当 等		4,791,172,560	4,977,721,760	△186,549,200	△3.7
4 共 濟 費		1,971,578,978	1,935,145,634	36,433,344	1.9
5 災 害 補 償 費		717,899	1,598,818	△880,919	△55.1
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		2,150,200	2,386,400	△236,200	△9.9
小 計		12,146,049,522	12,254,068,241	△108,018,719	△0.9
7 賃 金		605,908,107	594,903,071	11,005,036	1.8
8 報 償 費		295,861,934	292,951,411	2,910,523	1.0
9 旅 費		31,731,024	27,952,036	3,778,988	13.5
10 交 際 費		1,589,314	1,735,480	△146,166	△8.4
11 需 用 費		1,334,111,519	1,255,539,055	78,572,464	6.3
12 役 務 費		378,606,781	360,387,848	18,218,933	5.1
13 委 託 料		7,233,075,895	6,927,778,149	305,297,746	4.4
14 使用料及び賃借料		720,867,862	704,415,949	16,451,913	2.3
15 工 事 請 負 費		2,849,145,340	3,210,123,350	△360,978,010	△11.2
16 原 材 料 費		9,245,019	7,775,002	1,470,017	18.9
17 公 有 財 産 購 入 費		353,443,541	370,930,867	△17,487,326	△4.7
18 備 品 購 入 費		255,536,151	373,432,816	△117,896,665	△31.6
19 負担金、補助及び交付金		7,165,406,407	7,514,868,163	△349,461,756	△4.7
20 扶 助 費		20,133,377,952	19,401,106,935	732,271,017	3.8
21 貸 付 金		0	15,000,000	△15,000,000	皆減
22 補償、補填及び賠償金		15,857,239	16,788,319	△931,080	△5.5
23 償還金、利子及び割引料		10,297,443,322	9,469,474,435	827,968,887	8.7
24 投 資 及 び 出 資 金		55,776,300	105,258,800	△49,482,500	△47.0
25 積 立 金		89,363,066	502,006,509	△412,643,443	△82.2
26 寄 附 金		0	0	0	—
27 公 課 費		746,680	1,501,900	△755,220	△50.3
28 繰 出 金		9,859,144,253	9,476,151,033	382,993,220	4.0
小 計		61,686,237,706	60,630,081,128	1,056,156,578	1.7
合 計		73,832,287,228	72,884,149,369	948,137,859	1.3

第8表 一般会計歳出節別一覽表

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
		1 報酬	181,082,902	12,652,157	9,411,240	405,000	0	7,138,028
2 給料	38,486,208	978,308,819	1,251,807,494	346,072,439	7,759,800	80,807,952	45,930,180	
3 職員手当等	97,564,802	1,447,166,982	873,002,166	259,210,429	8,382,120	65,996,796	35,884,379	
4 共済費	108,586,911	378,171,640	493,245,049	122,201,096	3,319,878	26,859,399	14,207,647	
5 災害補償費	0	717,899	0	0	0	0	0	
6 恩給及び退職年金	0	2,150,200	0	0	0	0	0	
小計		425,720,823	2,819,167,697	2,627,465,949	727,888,964	19,461,798	180,802,175	96,301,206
7 賃金	0	67,329,031	412,454,103	21,548,734	0	0	0	
8 報償費	80,000	31,858,744	104,899,824	53,063,470	40,000	20,000	28,000	
9 旅費	3,399,240	6,247,820	1,296,620	562,880	14,360	892,740	380,900	
10 交際費	462,432	865,560	0	0	0	0	0	
11 需用費	1,699,878	241,387,761	194,037,021	135,468,555	1,670,665	4,226,597	34,987,342	
12 役務費	3,716,281	155,032,881	75,342,481	14,738,136	145,996	6,224,326	249,349	
13 委託料	1,765,290	752,691,814	3,083,190,577	2,220,350,433	15,310,540	46,450,976	191,365,448	
14 使用料及び賃借料	3,339,152	397,987,222	29,122,591	26,709,561	288,757	6,153,029	10,588,651	
15 工事請負費	0	30,684,960	116,459,640	84,831,840	0	2,494,800	35,335,440	
16 原材料費	0	79,461	46,956	193,141	3,882	1,704,541	0	
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	
18 備品購入費	824,425	5,729,494	10,238,665	958,539	21,600	386,796	5,400	
19 負担金、補助及び交付金	6,712,034	148,436,792	3,227,075,030	2,507,272,918	13,210,260	105,466,958	53,412,253	
20 扶助費	0	0	19,669,549,434	7,861,312	0	0	0	
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	
22 補償、補填及び賠償金	0	1,043,939	0	0	0	0	0	
23 償還金、利子及び割引料	0	75,363,193	0	0	0	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	0	55,776,300	0	0	0	
25 積立金	0	8,696,666	287,500	50,870,749	0	189,753	18,783,748	
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	
27 公課費	0	719,100	0	0	0	0	0	
28 繰出金	0	1,213,960,309	4,555,902,279	1,402,225,000	0	29,850,203	0	
小計		21,998,732	3,138,114,747	31,479,902,721	6,582,431,568	30,706,060	204,060,719	345,136,531
合計		447,719,555	5,957,282,444	34,107,368,670	7,310,320,532	50,167,858	384,862,894	441,437,737

(単位:円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	計	構成比率
1,521,000	11,396,000	10,940,400	0	0	0	234,825,727	0.3
433,855,132	655,697,692	1,306,878,442	0	0	0	5,145,604,158	7.0
326,838,432	558,145,259	1,118,981,195	0	0	0	4,791,172,560	6.5
146,325,061	230,051,602	448,610,695	0	0	0	1,971,578,978	2.7
0	0	0	0	0	0	717,899	0.0
0	0	0	0	0	0	2,150,200	0.0
908,539,625	1,455,290,553	2,885,410,732	0	0	0	12,146,049,522	16.5
0	0	104,576,239	0	0	0	605,908,107	0.8
2,503,147	4,509,435	98,859,314	0	0	0	295,861,934	0.4
1,648,224	10,070,220	7,217,540	0	0	480	31,731,024	0.0
0	15,000	246,322	0	0	0	1,589,314	0.0
111,402,261	56,722,229	552,272,856	0	0	236,354	1,334,111,519	1.8
38,754,285	12,627,448	71,775,598	0	0	0	378,606,781	0.5
285,850,734	45,889,993	589,942,250	0	0	267,840	7,233,075,895	9.8
44,456,711	3,436,031	198,786,157	0	0	0	720,867,862	1.0
683,150,040	193,916,800	1,702,271,820	0	0	0	2,849,145,340	3.9
2,186,708	1,337,943	3,692,387	0	0	0	9,245,019	0.0
61,344,921	0	292,098,620	0	0	0	353,443,541	0.5
2,131,835	53,136,183	182,103,214	0	0	0	255,536,151	0.3
941,527,513	51,669,965	63,144,484	0	0	47,478,200	7,165,406,407	9.7
0	0	455,967,206	0	0	0	20,133,377,952	27.3
0	0	0	0	0	0	0	—
14,813,300	0	0	0	0	0	15,857,239	0.0
86,376,850	0	7,642,970	0	9,996,167,158	131,893,151	10,297,443,322	13.9
0	0	0	0	0	0	55,776,300	0.1
3,169,220	0	7,365,430	0	0	0	89,363,066	0.1
0	0	0	0	0	0	0	—
1,000	26,580	0	0	0	0	746,680	0.0
2,624,297,291	32,909,171	0	0	0	0	9,859,144,253	13.4
4,903,614,040	466,266,998	4,337,962,407	0	9,996,167,158	179,876,025	61,686,237,706	83.5
5,812,153,665	1,921,557,551	7,223,373,139	0	9,996,167,158	179,876,025	73,832,287,228	100.0

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 国民健康保険料	4,929,915,000	7,269,205,778	4,920,392,858	21.2	99.8	67.7	461,590,463	1,887,222,457
2 一部負担金	12,000	0	0	—	—	—	0	0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0	0
4 国庫支出金	6,439,540,000	6,004,897,376	6,004,897,376	25.9	93.3	100.0	0	0
5 療養給付費等交付金	1,390,086,000	893,305,619	893,305,619	3.9	64.3	100.0	0	0
6 前期高齢者交付金	5,349,806,000	5,336,998,313	5,336,998,313	23.0	99.8	100.0	0	0
7 府支出金	1,346,533,000	1,336,381,477	1,336,381,477	5.8	99.2	100.0	0	0
8 共同事業交付金	2,732,894,000	2,674,665,099	2,674,665,099	11.5	97.9	100.0	0	0
9 繰入金	2,157,574,000	1,989,639,022	1,989,639,022	8.6	92.2	100.0	0	0
10 繰越金	1,000	0	0	—	—	—	0	0
11 諸収入	1,766,364,000	45,255,922	35,313,331	0.2	2.0	78.0	1,861,009	8,081,582
合計	26,112,726,000	25,550,348,606	23,191,593,095	100.0	88.8	90.8	463,451,472	1,895,304,039

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 競輪事業収入	25,997,246,000	25,328,457,050	25,328,457,050	96.6	97.4	100.0	0	0
2 財産収入	129,724,000	122,678,162	122,678,162	0.5	94.6	100.0	0	0
3 繰入金	272,882,000	190,629,141	190,629,141	0.7	69.9	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	77,826,704	77,826,704	0.3	著増	100.0	0	0
5 諸収入	507,015,000	497,672,844	497,672,844	1.9	98.2	100.0	0	0
合計	26,906,868,000	26,217,263,901	26,217,263,901	100.0	97.4	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	359,856,000	338,094,744	1.4	94.0	0	21,761,256
2 保険給付費	16,610,952,000	15,836,489,654	64.2	95.3	0	774,462,346
3 後期高齢者支援金等	3,072,304,000	2,986,387,703	12.1	97.2	0	85,916,297
4 前期高齢者納付金等	4,894,000	2,327,216	0.0	47.6	0	2,566,784
5 老人保健拠出金	106,577	106,577	0.0	100.0	0	0
6 介護納付金	1,262,819,000	1,248,277,479	5.1	98.8	0	14,541,521
7 共同事業拠出金	2,705,049,000	2,526,701,790	10.2	93.4	0	178,347,210
8 保健事業費	234,961,000	164,626,579	0.7	70.1	0	70,334,421
9 公債費	2,425,000	0	—	—	0	2,425,000
10 諸支出金	1,858,464,000	1,557,025,201	6.3	83.8	0	301,438,799
11 予備費	895,423	0	—	—	0	895,423
合計	26,112,726,000	24,660,036,943	100.0	94.4	0	1,452,689,057

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 自転車競技費	26,002,082,000	25,395,277,283	96.9	97.7	0	606,804,717
2 積立金	297,786,000	244,609,103	0.9	82.1	0	53,176,897
3 繰出金	600,000,000	560,000,000	2.1	93.3	0	40,000,000
4 予備費	7,000,000	0	—	—	0	7,000,000
合計	26,906,868,000	26,199,886,386	100.0	97.4	0	706,981,614

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入) (単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 繰入金	1,258,186,000	1,213,960,309	1,213,960,309	96.5	96.5	100.0	0	0
2 財産収入	—	44,219,895	44,219,895	3.5	—	100.0	0	0
合計	1,258,186,000	1,258,180,204	1,258,180,204	100.0	100.0	100.0	0	0

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入) (単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 後期高齢者医療保険料	1,675,940,000	1,668,771,920	1,642,001,838	76.7	98.0	98.4	3,014,549	23,755,533
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0	0
3 繰入金	485,540,000	475,008,064	475,008,064	22.2	97.8	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	23,631,843	23,631,843	1.1	著増	100.0	0	0
5 諸収入	227,000	353,000	353,000	0.0	155.5	100.0	0	0
合計	2,161,709,000	2,167,764,827	2,140,994,745	100.0	99.0	98.8	3,014,549	23,755,533

(歳出)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	公債費	1,258,186,000	1,258,180,204	100.0	100.0	0	5,796
	合計	1,258,186,000	1,258,180,204	100.0	100.0	0	5,796

(歳出)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	総務費	36,768,000	34,057,972	1.6	92.6	0	2,710,028
2	納付金	2,120,459,000	2,079,974,695	98.3	98.1	0	40,484,305
3	諸支出金	3,482,000	2,829,252	0.1	81.3	0	652,748
4	予備費	1,000,000	0	—	—	0	1,000,000
	合計	2,161,709,000	2,116,861,919	100.0	97.9	0	44,847,081

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 介護保険料	3,037,103,000	3,211,631,100	3,064,677,700	20.7	100.9	95.4	27,917,200	119,036,200
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0	0
3 国庫支出金	3,438,207,000	3,467,443,000	3,467,443,000	23.5	100.9	100.0	0	0
4 支払基金交付金	4,161,966,000	4,017,657,000	4,017,657,000	27.2	96.5	100.0	0	0
5 府支出金	2,007,799,000	2,010,660,593	2,010,660,593	13.6	100.1	100.0	0	0
6 財産収入	401,000	400,909	400,909	0.0	100.0	100.0	0	0
7 繰入金	2,227,575,000	2,091,255,193	2,091,255,193	14.2	93.9	100.0	0	0
8 繰越金	126,037,000	126,035,509	126,035,509	0.9	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	2,687,000	510,947	464,467	0.0	17.3	90.9	0	46,480
合計	15,001,776,000	14,925,594,251	14,778,594,371	100.0	98.5	99.0	27,917,200	119,082,680

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 財産収入	33,898,000	29,969,904	29,969,904	2.3	88.4	100.0	0	0
2 繰越金	1,243,325,000	1,247,241,745	1,247,241,745	97.7	100.3	100.0	0	0
合計	1,277,223,000	1,277,211,649	1,277,211,649	100.0	100.0	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	388,473,000	346,235,704	2.4	89.1	30,000,000	12,237,296
2 保険給付費	14,299,699,000	13,791,739,749	95.5	96.4	0	507,959,251
3 積立金	78,188,000	78,187,780	0.5	100.0	0	220
4 地域支援事業費	182,018,000	171,870,234	1.2	94.4	0	10,147,766
5 公債費	647,000	0	—	—	0	647,000
6 諸支出金	51,751,000	50,530,138	0.3	97.6	0	1,220,862
7 予備費	1,000,000	0	—	—	0	1,000,000
合計	15,001,776,000	14,438,563,605	100.0	96.2	30,000,000	533,212,395

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	28,949,000	17,181,302	36.3	59.4	0	11,767,698
2 繰出金	1,248,274,000	30,181,302	63.7	2.4	0	1,218,092,698
合計	1,277,223,000	47,362,604	100.0	3.7	0	1,229,860,396

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	26	25	24	26	25	24	26	25
1 国民健康保険料	4,920,392,858	4,960,685,467	4,983,799,183	21.2	21.3	21.8	99.2	99.5
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
4 国庫支出金	6,004,897,376	6,082,136,999	5,689,774,351	25.9	26.1	24.9	98.7	106.9
5 療養給付費等交付金	893,305,619	1,047,924,170	1,204,536,371	3.9	4.5	5.3	85.2	87.0
6 前期高齢者交付金	5,336,998,313	5,367,416,428	5,378,469,774	23.0	23.1	23.6	99.4	99.8
7 府支出金	1,336,381,477	1,255,707,477	1,178,160,420	5.8	5.4	5.2	106.4	106.6
8 共同事業交付金	2,674,665,099	2,607,068,437	2,478,016,119	11.5	11.2	10.9	102.6	105.2
9 繰入金	1,989,639,022	1,893,365,814	1,876,923,156	8.6	8.1	8.2	105.1	100.9
10 繰越金	0	0	0	—	—	—	—	—
11 諸収入	35,313,331	50,076,203	37,814,065	0.2	0.2	0.2	70.5	132.4
合 計	23,191,593,095	23,264,380,995	22,827,493,439	100.0	100.0	100.0	99.7	101.9

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	26	25	24	26	25	24	26	25
1 競輪事業収入	25,328,457,050	21,170,636,200	14,916,947,050	96.6	91.7	92.8	119.6	141.9
2 財産収入	122,678,162	97,152,586	73,205,681	0.5	0.4	0.5	126.3	132.7
3 繰入金	190,629,141	864,138,862	118,883,427	0.7	3.7	0.7	22.1	726.9
4 繰越金	77,826,704	14,257,606	11,321,309	0.3	0.1	0.1	545.9	125.9
5 諸収入	497,672,844	934,636,226	962,322,273	1.9	4.0	6.0	53.2	97.1
合 計	26,217,263,901	23,080,821,480	16,082,679,740	100.0	100.0	100.0	113.6	143.5

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	26	25	24	26	25	24	26	25
1 総 務 費	338,094,744	329,450,963	338,169,839	1.4	1.3	1.4	102.6	97.4
2 保 険 給 付 費	15,836,489,654	15,922,341,906	15,588,842,490	64.2	64.6	65.0	99.5	102.1
3 後期高齢者支援金等	2,986,387,703	3,040,744,865	2,890,938,253	12.1	12.3	12.0	98.2	105.2
4 前期高齢者納付金等	2,327,216	3,106,844	3,008,673	0.0	0.0	0.0	74.9	103.3
5 老人保健拠出金	106,577	114,190	135,888	0.0	0.0	0.0	93.3	84.0
6 介 護 納 付 金	1,248,277,479	1,251,244,213	1,155,813,740	5.1	5.1	4.8	99.8	108.3
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,526,701,790	2,438,826,318	2,366,141,410	10.2	9.9	9.9	103.6	103.1
8 保 健 事 業 費	164,626,579	149,764,513	140,619,049	0.7	0.6	0.6	109.9	106.5
9 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
10 諸 支 出 金	1,557,025,201	1,516,932,754	1,515,253,133	6.3	6.2	6.3	102.6	100.1
合 計	24,660,036,943	24,652,526,566	23,998,922,475	100.0	100.0	100.0	100.0	102.7

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	26	25	24	26	25	24	26	25
1 自 転 車 競 技 費	25,395,277,283	22,724,240,776	15,917,025,134	96.9	98.8	99.1	111.8	142.8
2 積 立 金	244,609,103	79,754,000	61,397,000	0.9	0.3	0.4	306.7	129.9
3 繰 出 金	560,000,000	199,000,000	90,000,000	2.1	0.9	0.6	281.4	221.1
合 計	26,199,886,386	23,002,994,776	16,068,422,134	100.0	100.0	100.0	113.9	143.2

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	26	25	24	26	25	24	26	25
1 繰 入 金	1,213,960,309	968,146,384	1,017,726,452	96.5	59.4	76.8	125.4	95.1
2 財 産 収 入	44,219,895	363,478,297	244,606,826	3.5	22.3	18.5	12.2	148.6
土地開発基金借入金	—	299,604,429	62,954,972	—	18.4	4.8	皆減	475.9
合 計	1,258,180,204	1,631,229,110	1,325,288,250	100.0	100.0	100.0	77.1	123.1

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	26	25	24	26	25	24	26	25
1 後期高齢者医療保険料	1,642,001,838	1,602,701,380	1,577,490,324	76.7	77.7	78.6	102.5	101.6
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 繰 入 金	475,008,064	435,169,387	410,913,561	22.2	21.1	20.5	109.2	105.9
4 繰 越 金	23,631,843	23,614,199	19,638,006	1.1	1.1	1.0	100.1	120.2
5 諸 収 入	353,000	300,900	123,957	0.0	0.0	0.0	117.3	242.7
合 計	2,140,994,745	2,061,785,866	2,008,165,848	100.0	100.0	100.0	103.8	102.7

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	26	25	24	26	25	24	26	25
1 公 債 費	1,258,180,204	1,331,624,681	1,262,333,278	100.0	81.6	95.2	94.5	105.5
諸 支 出 金	—	299,604,429	62,954,972	—	18.4	4.8	皆減	475.9
合 計	1,258,180,204	1,631,229,110	1,325,288,250	100.0	100.0	100.0	77.1	123.1

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	26	25	24	26	25	24	26	25
1 総 務 費	34,057,972	41,993,804	33,195,513	1.6	2.1	1.7	81.1	126.5
2 納 付 金	2,079,974,695	1,994,038,951	1,949,659,626	98.3	97.8	98.2	104.3	102.3
3 諸 支 出 金	2,829,252	2,121,268	1,696,510	0.1	0.1	0.1	133.4	125.0
合 計	2,116,861,919	2,038,154,023	1,984,551,649	100.0	100.0	100.0	103.9	102.7

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	26	25	24	26	25	24	26	25
1 介護保険料	3,064,677,700	2,954,255,000	2,844,516,200	20.7	20.7	20.6	103.7	103.9
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 国庫支出金	3,467,443,000	3,283,907,912	3,121,196,322	23.5	23.0	22.6	105.6	105.2
4 支払基金交付金	4,017,657,000	3,949,493,000	3,822,334,064	27.2	27.7	27.7	101.7	103.3
5 府支出金	2,010,660,593	1,928,987,932	1,955,937,001	13.6	13.5	14.2	104.2	98.6
6 財産収入	400,909	77,510	535,797	0.0	0.0	0.0	517.2	14.5
7 繰入金	2,091,255,193	2,017,944,207	1,971,444,437	14.2	14.2	14.3	103.6	102.4
8 繰越金	126,035,509	115,864,898	86,816,143	0.9	0.8	0.6	108.8	133.5
9 諸収入	464,467	4,022,342	3,859,533	0.0	0.0	0.0	11.5	104.2
合 計	14,778,594,371	14,254,552,801	13,806,639,497	100.0	100.0	100.0	103.7	103.2

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	26	25	24	26	25	24	26	25
1 財産収入	29,969,904	33,896,904	205,707,292	2.3	2.6	13.8	88.4	16.5
2 繰越金	1,247,241,745	1,252,077,787	1,259,805,020	97.7	97.4	84.2	99.6	99.4
諸収入	—	—	30,007,104	—	—	2.0	—	皆減
合 計	1,277,211,649	1,285,974,691	1,495,519,416	100.0	100.0	100.0	99.3	86.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	26	25	24	26	25	24	26	25
1 総 務 費	346,235,704	296,256,721	314,166,050	2.4	2.1	2.3	116.9	94.3
2 保 険 給 付 費	13,791,739,749	13,545,140,981	13,043,241,415	95.5	95.9	95.3	101.8	103.8
3 積 立 金	78,187,780	41,644,474	138,040,427	0.5	0.3	1.0	187.8	30.2
4 地 域 支 援 事 業 費	171,870,234	169,347,682	155,941,601	1.2	1.2	1.1	101.5	108.6
5 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
6 諸 支 出 金	50,530,138	76,127,434	39,385,106	0.3	0.5	0.3	66.4	193.3
合 計	14,438,563,605	14,128,517,292	13,690,774,599	100.0	100.0	100.0	102.2	103.2

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	26	25	24	26	25	24	26	25
1 総 務 費	17,181,302	19,448,452	150,764,516	36.3	50.2	61.9	88.3	12.9
2 繰 出 金	30,181,302	19,284,494	92,677,113	63.7	49.8	38.1	156.5	20.8
合 計	47,362,604	38,732,946	243,441,629	100.0	100.0	100.0	122.3	15.9

第11表 特別会計歳出節別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	297,000	585,000	△288,000	△49.2
2 給	料	80,796,328	82,975,724	△2,179,396	△2.6
3 職 員 手 当 等		86,226,973	86,568,504	△341,531	△0.4
4 共 濟 費		30,965,218	31,246,296	△281,078	△0.9
小 計		198,285,519	201,375,524	△3,090,005	△1.5
7 賃 金		3,642,784	3,235,590	407,194	12.6
8 報 償 費		11,280	0	11,280	皆増
9 旅 費		143,700	129,540	14,160	10.9
11 需 用 費		4,259,080	4,178,657	80,423	1.9
12 役 務 費		65,222,606	77,968,376	△12,745,770	△16.3
13 委 託 料		176,233,678	152,481,803	23,751,875	15.6
14 使用料及び賃借料		2,640,606	491,866	2,148,740	436.9
18 備 品 購 入 費		2,226,621	231,295	1,995,326	862.7
19 負担金、補助及び交付金		22,650,345,868	22,695,184,561	△44,838,693	△0.2
22 補償、補填及び賠償金		1,388,145,571	1,171,745,636	216,399,935	18.5
23 償還金、利子及び割引料		168,879,630	345,503,718	△176,624,088	△51.1
小 計		24,461,751,424	24,451,151,042	10,600,382	0.0
合 計		24,660,036,943	24,652,526,566	7,510,377	0.0

(2) 自転車競技事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
2	給料	56,133,613	57,485,189	△1,351,576	△2.4
3	職員手当等	35,097,533	42,501,744	△7,404,211	△17.4
4	共済費	20,755,994	25,572,760	△4,816,766	△18.8
	小計	111,987,140	125,559,693	△13,572,553	△10.8
7	賃金	238,671,189	1,026,762,889	△788,091,700	△76.8
8	報償費	748,627,636	779,257,706	△30,630,070	△3.9
9	旅費	4,256,650	3,493,300	763,350	21.9
10	交際費	5,000	5,000	0	—
11	需用費	158,920,103	164,756,564	△5,836,461	△3.5
12	役務費	420,687,273	297,852,554	122,834,719	41.2
13	委託料	1,950,628,818	2,046,511,421	△95,882,603	△4.7
14	使用料及び賃借料	819,479,249	912,126,307	△92,647,058	△10.2
15	工事請負費	88,412,040	165,244,800	△76,832,760	△46.5
16	原材料費	20,520	58,460	△37,940	△64.9
18	備品購入費	5,339,637	145,840	5,193,797	3,561.3
19	負担金、補助及び交付金	1,905,531,001	1,370,511,850	535,019,151	39.0
22	補償、補填及び賠償金	156,720	408,610	△251,890	△61.6
23	償還金、利子及び割引料	18,941,006,207	15,830,193,682	3,110,812,525	19.7
25	積立金	244,609,103	79,754,000	164,855,103	206.7
27	公課費	1,548,100	1,352,100	196,000	14.5
28	繰出金	560,000,000	199,000,000	361,000,000	181.4
	小計	26,087,899,246	22,877,435,083	3,210,464,163	14.0
	合計	26,199,886,386	23,002,994,776	3,196,891,610	13.9

(3) 土地取得事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
23	償還金、利子及び割引料	1,258,180,204	1,631,229,110	△373,048,906	△22.9
合	計	1,258,180,204	1,631,229,110	△373,048,906	△22.9

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
9	旅費	23,780	10,120	13,660	135.0
11	需用費	869,465	948,077	△78,612	△8.3
12	役務費	11,115,855	10,538,634	577,221	5.5
13	委託料	10,947,552	19,581,551	△8,633,999	△44.1
14	使用料及び賃借料	11,101,320	10,915,422	185,898	1.7
19	負担金、補助及び交付金	2,079,974,695	1,994,038,951	85,935,744	4.3
23	償還金、利子及び割引料	2,829,252	2,121,268	707,984	33.4
合	計	2,116,861,919	2,038,154,023	78,707,896	3.9

(5) 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	27,591,600	27,392,800	198,800	0.7
2 給	料	53,860,800	50,351,400	3,509,400	7.0
3 職 員 手 当 等		98,013,513	88,798,203	9,215,310	10.4
4 共 濟 費		28,824,364	26,966,628	1,857,736	6.9
小 計		208,290,277	193,509,031	14,781,246	7.6
7 賃 金		274,699	800,599	△525,900	△65.7
8 報 償 費		2,145,390	1,606,450	538,940	33.5
9 旅 費		349,330	88,140	261,190	296.3
11 需 用 費		3,586,877	3,626,828	△39,951	△1.1
12 役 務 費		76,612,376	81,342,124	△4,729,748	△5.8
13 委 託 料		200,829,037	166,198,512	34,630,525	20.8
14 使用料及び賃借料		9,597,192	9,606,552	△9,360	△0.1
18 備 品 購 入 費		159,730	287,310	△127,580	△44.4
19 負担金、補助及び交付金		13,788,446,473	13,534,541,448	253,905,025	1.9
20 扶 助 費		19,554,306	19,138,390	415,916	2.2
23 償還金、利子及び割引料		50,530,138	76,127,434	△25,597,296	△33.6
25 積 立 金		78,187,780	41,644,474	36,543,306	87.8
小 計		14,230,273,328	13,935,008,261	295,265,067	2.1
合 計		14,438,563,605	14,128,517,292	310,046,313	2.2

(6) 財産区特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	26	25	増減(△)額	増減(△)率
19 負担金、補助及び交付金		17,181,302	19,448,452	△2,267,150	△11.7
28 繰 出 金		30,181,302	19,284,494	10,896,808	56.5
合 計		47,362,604	38,732,946	8,629,658	22.3